

旅 行 命 令 書

次のとおり旅行してよいでしょうか。

代表者	経理責任者
	

起案 元 7. 11

決裁 元 7. 11

旅行者

氏名 笠井 則雄  諸橋 虎雄 

用務及び行先	「第61回自治体学校」に参加するため、静岡県静岡市へ旅行するもの
期 間	令和元年7月27日（土曜日）～7月29日（月曜日）

月 日	発地名	経 路	着地名	鉄道賃		航空賃	日 当	宿泊料	計
				船 賃	車 賃				
7/27	長岡 7:42	Maxとき306号	東京 9:40	乗 7,340	特 4,400		1,500	14,800	28,040
	静岡 11:03		特 3,200						
7/28	静岡 8:53	JR東海道本線 熱海行	東静岡 8:55	乗 7,340			1,500	14,800	23,640
	東静岡 8:39	JR東海道本線 沼津行	清水 8:46	乗 7,340					
7/29	清水 13:26	JR東海道本線 三島行	三島 14:16				1,500		1,500
	三島 14:24	こだま652号	東京 15:16	特 2,450					
	東京 15:40	とき329号	長岡 17:25	特 4,400					4,400
計				29,130	0		4,500	29,600	63,230

(変更理由)

概算額	63,230円 × 2人 = 126,460円	受領印	 
精算額		受領印	
追給 差引額 返納	月 日 円	代表者印	経理責任者印

復 命 書

令和 元年 7月 30日

次のとおり政務活動費により旅行したので復命します。

旅行者氏名印 (代表者)	笹井 則 友 佳 
-----------------	--

代表者	経 理 責 任 者
	

日 時	令和 元年 7月 27日から令和 元年 7月 29日まで 3 日間 1日目 午後12時30分から午後5時まで 2日目 午前9時30分から午後4時まで、3日目 午前9時30分から午前11時45分まで
場 所	1日目 静岡市民文化会館 大ホール 2日目 クラッシュフロ (各分科会・講堂会場) 3日目 清水文化会館 リーナ・大ホール
用 件	第61回 自治体学校 in 静岡 に 参加 のため
参 加 者 氏 名	笹井 則 友 佳 諸橋 虎 友 佳
概 要	別紙の通り

第61回自治体学校

分科会「地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり」

長岡市議会議員 笠井 則雄

7月27日から29日まで静岡市の静岡市市民文化会館を主会場で開催された第61回自治体学校に参加しました。

28日の分科会は「地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり」に参加。基調講演は岡田知弘京都橋大学教授、教授は冒頭「地域経済の不均衡発展を正すためにも、東京一極集中の打開が必要」と熱く語りました。

地域経済が活性化するには、地域内再投資力と地域内経済循環の重要性を4点にわたり述べました。

(1)「地域が活性化する」、「豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が向上すること

- ・地域内再投資力の量的質的形成～地域内にある経済主体（企業・農家・協同組合・NPO、そして地方自治体）が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、そこに仕事と所得が生まれ、生活が維持拡大する。

- ・地域産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの営みや地方自治体の財源が保障される。

- ・地域内再生産の維持・拡大は、生活・景観の再生産につながるうえ、農林水産業の営みは国土保全に寄与する。

- ・大都市と農村を、選択と集中で分断することではなく、相互の連携を強め、とくに農山村に社会的投資を行うことが災害の時代において特に重要。

(2) 地方自治体の独自の役割と地域づくり

- ・地域経済における一大投資主体である、基礎自治体と広域自治体の二層制を生かすこと。

- ・自治体の行財政権限、法的権限によって地域づくりの方向が決定、保証できる。

- ・最終的には、地域の主権者であり、地域経済や地域社会の担い手でもある住民、地元企業経営者・農家が地方自治体のあり方を決定できる。

(3) 中小企業を主役に、地域実情にあった独自の産業政策を地方自治体が持つ時代

- ・1999年の中小企業基本法改定などにより地方分権化の流れが加速している。中小企業基本法6条は「地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- ・2014年には、小規模企業振興基本法を制定する。
- ・これらの結果、中小企業振興基本法条例制定自治体数は、408市区町村、45都道府県に。全自治体の4分の1に拡大した。

(4) 教授は、この項の最後に、なぜ、従来型の大型公共事業プラス企業誘致政策だけではうまくいかないかとし、大型公共事業は、地域経済への波及効果が少ない上、地方財政を悪化させる。また、企業誘致に成功したとしても、利益は本社に移転、地域内に循環せず、立地しても撤退・縮小の危険が伴うと述べた。

教授は次に、自治体による新たな地域政策の広がりや、都市名と具体的政策の展開を示した。例えば、

- (1) 墨田区の行政による事業所悉皆調査と政策立案。
- (2) 横浜市では議員提案の「中小企業基本条例」による、地元中小企業発注状況等公表、地域経済貢献度の「見える化」。
- (3) 帯広市の地域金融機関による地域内企業・農家との連携。
- (4) 千葉県野田市や世田谷区では、「公契約条例」の制定による最低賃金・原価底上げと地域経済振興との結合。産業ビジョンとの一体化も。

また、実践レポートも、「震災から8年の地域経済は。そして中小企業・小規模企業振興基本条例実現の取り組み」や「中小企業基本条例の10年間と地域循環型経済の取り組み」などがありました。帯広市会議員のレポート「中小企業基本条例10年間・・・」の中で、住宅リフォーム助成事業が地域経済活性化に寄与していると発言。長岡市の住宅リフォーム事業の継続は、地域経済波及効果があり、市の投資額の1.3～1.5倍あるとの、一般質問に対する答弁もある。

学んだ内容を今後の議会活動と循環型地域経済発展などに生かしていきたいと考えます。

第61回自治体学校 in 静岡の参加報告

長岡市議会議員 諸橋虎雄

<1日目> 全体会 7月27日(土) 12:30~17:00 静岡市民文化会館

12:30~歓迎行事 みんなで参加「憲法太鼓」

13:00~開校挨拶 学校長兼現地実行委員長 川瀬憲子氏

特別発言

①水道事業は公営でいいじゃないか

■■■■氏 (浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)

浜松市は2019年1月末、水道コンセッションの当面延期を発表。市長・市議の候補者アンケートではコンセッションに賛成の方は一人もいませんでした。市長だけでなく内閣府、海外水企業、コンサルト会社も乗っている「水道民営化推進号」は、民営化反対の世論の川を渡るために、今は一旦停止状態。でも一旦停止ではいつか動き出します。市長が進みたくても議決がなければ進入できません。議員さんたちには進入禁止にしてもらいましょうと呼びかけられました。

水道コンセッション方式は、水道事業に民間の参入により経営の効率化を図ることが目的とされていますが、水質やサービスの低下が懸念されます。

②県民投票が示したもの、問いかけるもの

■■■■氏 (元辺野古県民投票の会副代表)

2019年2月24日、「辺野古県民投票」の結果が明らかになりました。投票率52.48%、賛成19.1%、反対72.2%、県民の圧倒的多数は辺野古新基地建設に反対です。しかし、それでも辺野古埋め立て工事は強行され続けています。解決策は沖縄県民だけでなく「普天間基地の県外・国外(無条件返還)を国民的議論で決定すること」であると、本土の人たち一人ひとりに連帯のボールが投げられました。

③日本一小さな村から自治を発信する

和田知士氏 (高知県大川村村長)

大川村は高知県の最北端、県都高知市の真北に位置し、平坦地が極めて少ない山村です。村の人口は、昭和35年の4,114人をピークに減少の一途をたどり、特に昭和46年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、昭和47年に白滝鉦山の閉鎖が決定的な要因となり、平成27年には396人に激減、全国的にも稀な過疎の小村となっています。

現在、大川村振興計画で村の必要最低人口を400人と設定。出生者数30人、IUターン者数60人、山村留学性10人など100人の人口増加施策に取り組んでいます。大川黒牛の生産、土佐はちきん地鶏生産、花卉栽培の振興、新たな観光コンテ

ツの構築、交流人口の拡大など、意欲的な取り組みが注目されます。

記念講演

憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく

岡田知弘氏（京都橋大学教授、京都大学名誉教授）

はじめに

- (1) 「ローカルアペノミクス」としての「地方創生」政策の行き詰まり
- (2) 安倍改憲の動きと並行して進む「自治体戦略」の名の下での地方制度改革
- (3) 本講演のねらい
 - 「自治体戦略2040構想」を基軸にした地方制度改革と既に実行段階のある「公共サービスの産業化政策」・「スマート自治体」づくりの狙いと問題点を明らかにする。
 - 憲法に基づき、一人ひとりの基本的人権と福祉の向上をめざす地方自治と地域再生を具体化する対抗構想を、既に取り組みされている具体例をもとに展望したい。

1、安倍政権下における地方制度改革の歴史的文脈

- (1) 第一次安倍政権下での道州制推進体制の構築
- (2) 第二次安倍政権下での地方「統治」政策の流れと増田レポートの活用
- (3) 2018年に入り「増田レポート」を大前提とした本格的な自治体制度改革論の顕在化

2、「公共サービスの産業化政策」から「デジタルファースト」構造改革徹底推進へ

- (1) 第二次安倍政権における政官財抱合体制の強化
- (2) 「公共サービスの産業化」政策の登場
- (3) 未来投資会議の設置と「Society5.0」によるAI・ICT重点投資戦略の開始

3、総務省「自治体戦略2040構想研究会」第2次報告の概要と問題点、対立軸の鮮明化

- (1) 「自治体戦略2040構想」の概要
- (2) すでに始まっている「2040構想」の先取り
- (3) 問題の所在
- (4) 地方制度改革をめぐる新たな対立軸が鮮明に

4、地域を「活性化」「豊かに」するとはどうゆうことか

- (1) 小泉構造改革期の「市町村合併で地域活性化」論を検証する
- (2) なぜ、従来の地域開発政策や市町村合併は失敗したのか（失敗学）
- (3) 地域が豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が維持され、向上すること
- (4) 地方自治体の独自の役割と地域づくり

5、一人ひとりの基本的人権と福祉の向上を目指す地方自治・地域再生の対抗構想

- (1) 中央政府レベルでの野放図な国際化、構造改革政策、規制緩和政策の根本的見直し
- (2) 「小さくても輝く自治体フォーラム」参加自治体の実践
- (3) 増田レポートの小規模自治体の反証 宮崎県西米良(にしめら)村での取組み
- (4) 大規模自治体での「都市内分権」、住民自治の基盤づくりとせめぎあい

おわりに

- ①グローバリズムの中で「経済性」(短期的な金儲けの追求)と「人間性」(命と人間らしい暮らしの尊重)の対立が広がる主体的な運動こそが解決の道をつくりだす
- ②大災害の時代に入るなかで、足元から住民の命を守り、人間らしい暮らしを再生・維持する持続可能な地域づくりが求められている時代に
- ③沖縄、岩手、新潟県では、地域ごとに焦点の課題を中心とした対抗軸の形成。さらに、その連携は一国レベル、グローバルな可能性をもって拡大する可能性
- ④足元の地域を知り、科学的な将来を見通せる学習・調査・研究・政策活動が必要不可欠、自治体研究活動、地域自治権、まちの研究活動の重要性

「小さくても輝く自治体フォーラム」参加自治体の実践によれば、人口定住対策を自治体と住民が協同で取り組んで、人口を維持、増加させている自治体が多くあるようです。安心して住み続けられる地域をつくるには、「自治体戦略2040構想」を基軸にした公共サービスの産業化や自治体行政の広域化ではなく、憲法を生かし、住民のくらしを第1にした多様な施策を充実させること、中小企業や農林水産業の振興によって地域経済循環を大きくしていくことこそが、人口減少対策にもつながり、地域の未来をきりひらいていけるのではないかと思います。

<2日目> 分科会・講座 7月28日(日) 9:30~16:00

会場~グランシップ及びパルシェ 10分科会、2講座ごとに開催

諸橋の参加した分科会

第1分科会「全世代型社会保障」と介護保険の課題

助言者：芝田英昭氏(立教大学)

- 1、全世代型社会保障への転換の真の狙い
- 2、自治体戦略2040構想と社会保障解体
- 3、「我が事・丸ごと」地域共生社会は社会保障をどのように捉えたか
- 4、医療福祉系資格の共通過程、2021・22年を目指す…専門性の否定へ
- 5、介護保険の課題

*共生型サービスと専門性

*専門性とは

*介護保険障害者65歳問題の真相

2018年度AIを活用した自立支援促進事業の報告

伊藤英一氏（自治労連愛知県本部・豊橋市職員労働組合）

公務の民間化問題、介護保険認定給付業務の集約委託化についての報告

藤田共子（京都市会議員）

消費税引き上げとセットで実施する安倍政権の「全世代型社会保障」で、保険料・利用料の負担増、介護サービスの保険外し、担い手不足など介護保険制度の危機がいつそう深刻化することは必至です。3人のお話のあと、地域や現場での高齢者の尊厳と生活を守る運動、実践を考え交流しました。

<3日目> 全体会 7月29日（月）9：30～11：45 清水文化会館マリナート

特別講演

対話による協働のまちづくりを語る！ 西原茂樹氏（前牧之原市長）

西原茂樹氏は、市政運営の基本に「市民参加と協働」を掲げ、自治基本条例制定から東日本大震災を契機に津波対策や浜岡原発対策など、職員や市民にやる気を起こしてもらう手法に「ファシリテーション」を積極的に用いました。「対話」とは「聞くこと」、職場でも議会でも、最重要である市民との信頼関係の構築を語りました。

牧之原市長（3期）として、「対話による協働のまちづくり」を実践し、市民との対話を重ねて作った「津波防災まちづくり計画」をはじめ、「公共施設マネジメント」や「地域リーダー育成事業」は全国のモデルとなっています。また、浜岡原発の永久停止を主張し、牧之原市議会でも「浜岡原発の永久停止を求める決議」を可決しています。特に原発問題では市民一人ひとりが正しい判断ができるように、正しく学ぶことができるようにと、浜岡原発の歩み、エネルギー問題、脱原発の影響、地震津波と原子力、放射能と健康、福島の実態など学習会を開催。市民や事業者との対話も重ね、生命や財産の危険に係るものは、国にゆだねるのではなく、そこに住んでいるものが意志表示する責任があるとして、市民意識調査（停止と廃炉で6割）も実施しています。

「対話による協働のまちづくり」は失敗から始まったとのこと。なぜか、1人だけ話す、頭から否定、楽しくない。人が行動するためには対話のプロセスが必要だとして、学んで、気づいて、共感して、してあげて・してもらって、ありがとう、が大切だとのお話には感心しました。今後活かしていきたいと思います。

以上

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 2
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 第61回自治体学校 笠井則雄参加費代	政務活動費充当金額 14,000 円	精算年月日 2019. 7. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

領収証No. 上1184
2019年7月27日

笠井則雄 様

金額 ¥14,000 -

但し 第61回自治体学校IN静岡

参加費代として

上記金額正に領収いたしました。

- 1. 現金 ()
- 2. 小切手 ()
- 3. 振込 ()
- 4. クレジット(カード) (¥)
- 5. その他()

50,000円以上
収入印紙

株式会社 日本旅行 静岡支店

扱者:

責任者印

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 3
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 第61回自治体学校 諸橋虎雄先生代	政務活動費充当金額 14,000 円	精算年月日 2019. 7. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証No. J-1179
2019年 7月 27日

領 収 証

諸橋虎雄 様

金額 714,000 -

但し 第61回自治体学校IN静岡

参加費として

上記金額正に領収いたしました。

- 現金 ()
- 2. 小切手 ()
- ③ 振込 (6/10)
- 4. クレジット (カード)
- (¥)
- 5. その他 ()

50,000円以上
収入印紙

株式会社 日本旅行 静岡支店

極者:

責任者印

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 9
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 会費	政務活動費充当金額 ¥5,000円	精算年月日 1.5.22		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの。

穴あけ注意

領収証

長岡市議会議員
笠井 則雄 様

No.

令和元年5月22日

金額	¥35000
----	--------

内
消費税等

前期(5月~9月)会費として
上記正に領収いたしました

現金	
小切手	

新潟日報政経懇話会長岡

NIIGATA 8778

※書類は、重ならないように貼付すること。

平成31年3月

新潟日報政経懇話会長岡会
会 員 各 位

新潟日報政経懇話会 長岡会
事務局長 XXXXXXXXXX

会費納入のお願い

謹啓

平素は日報政経懇話会にご参会を賜り、誠にありがとうございます。

当会は、4月～9月を前期、10月～翌年3月を後期として、各期分の会費を前納して
いただいております。

つきましては、今年度の前期分の会費を下記の通りご請求させていただきます。お手数
ですが、同封の振込用紙でお振込みくださいますようお願い申し上げます。

今後も、会員の皆様に役立つ情報源として努力してまいりますので、引き続き本会を
ご活用くださいますようお願い申し上げます。

謹白

請 求 書

長岡市議会議員

笠井 則雄 様

¥ 3 5 , 0 0 0

種目	数量	単価	金額	摘要
新潟日報政経懇話会会費	5か月分	7,000	35,000	R1年5月～ R1年9月分

- ・「政経週報」(共同通信社より毎週郵送)
- ・「プレジデント」(プレジデント社より宅配)が含まれます。

■納入期限 4月24日(水)までにお納めくださいますようお願い申し上げます。

長岡市千歳1丁目3番43号
新潟日報長岡支社内
新潟日報政経懇話会
会長 小田 敏



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 10
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 会費	政務活動費充当金額 42,000 円	精算年月日 1. 10. 29		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの。

振込金(兼手数料)受取書

○振込依頼書に記載相違等の不備があつた場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害によつて振込が遅延することがあつても当行は責任を負いません。

令和 / 年 10 月 29 日			
金額	百万	千	円
	¥	4 2 0 0 0	
先方銀行	北越銀行 長岡本店営業部		
お受取人	預金種目	普通預金	口座番号
	715613		
(おなまえ)			
新潟日報政経懇話会長岡会 様			
ご依頼人	(おなまえ)		
	笠井 則雄 様		
[備考]	手数料	受取人払	

北越銀行

(取扱店名)

(取扱店 → 依頼人)



穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

令和元年 8月

新潟日報政経懇話会 長岡会
会 員 各 位

新潟日報政経懇話会 長岡会
事務局長 [REDACTED]

会費納入のお願い

謹啓

平素は日報政経懇話会にご参会を賜り、誠にありがとうございます。

当会は、4月～9月を前期、10月～翌年3月を後期として、各期分の会費を前納して
いただいております。

つきましては、今年度の後期分の会費を下記の通りご請求させていただきます。お手数
ですが、同封の振込用紙でお振込みくださいますようお願い申し上げます。

今後も、会員の皆様に役立つ情報源として努力してまいりますので、引き続き本会を
ご活用くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

謹白

請 求 書

長岡市議会議員 笠井 則雄 様

¥ 42,000

種目	数量	単価	金額	摘要
新潟日報政経懇話会会費	6か月分	7,000	42,000	令和元10月～ 令和2年3月分

・「政経週報」(共同通信社より毎週郵送)

・「プレジデント」(プレジデント社より宅配)が含まれます。

■納入期限 10月1日(火)までにお納めくださいますようお願い申し上げます。

長岡市千歳1丁目3番43号

新潟日報長岡支社内

新潟日報政経懇話会長

会長 小田 敏



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 11
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 /2 費	政務活動費充当金額 9166 円	精算年月日 2020. 1. 10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものに対しては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 書

2020年1月10日

笠井 則雄 御中

金10,000円也

2019年度越後長岡藤原塾年会費として、領収致しました

越後長岡藤原塾 世話人代表 長部



2019年5月～2020年3月分
10,000円 × $\frac{11}{12}$ = 9166円 充当

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

【越後長岡藤原塾は】

- 越後長岡藤原塾は会員制です。
- 年間4回、藤原先生から長岡に来ていただき開塾します。
- 会費は10,000円/年間、そして参加費4,000円/回を皆さまから徴収し、運営致します。
- 開催の10日前頃に、会員の皆様へ「越後長岡藤原塾のご案内」をメールないしはFAXで送ります。
- 出欠席のお返事を事務局に返信していただきますようお願い致します。
- 会員の組織に所属する方の参加は会員と同額の参加費で聴講していただくことが可能です。
- 会員が紹介される方は、初回のみ会員と同額の参加費で聴講していただくことが可能です。
[但し「越後長岡藤原塾」に会員加入することを原則と致します。]
- 皆さまのご参加をお待ちしております。また会員のお誘いも宜しくお願い致します。

《音声の録音のCDについて》

- 越後長岡藤原塾では、毎回、音声の録音を致します。(但し、途中まで)
- 録音したCDは皆さんでシェアできるよう、事務局に貸し出し用のCDをご用意致します。貸し出し期間は一週間です。発送費用は事務局で負担しますので、返却費用については、ご負担をお願い致します。
- ご自身で所有したい方は、有料でCDの注文を受け賜ります。⇒ 1セット3100円
(CD:1050円/枚(消費税込み)、発送手数料・送料1000円 通常2枚1セット)
- 出欠席のお返事の際に、貸し出し希望・購入希望についてうかがいます。

以上、ご理解とご協力を宜しくお願い致します。

越後長岡藤原塾の今後の日程 (2020年度の日程決定！)

2020年4月17日(金)、7月3日(金)、10月2日(金)

2021年1月15日(金)

※ 越後長岡藤原塾が今後も引き続き継続して開催できますよう、皆さまの積極的なご出席を
宜しくお願い申し上げます！！そして会員増強・拡大のご協力もお願い致します！！

＝ 越後長岡藤原塾の事務局 ＝

【事務局】 株式会社GFN内 越後長岡藤原塾 事務局

TEL 0258-36-6006 FAX 0258-84-7877
e-mail: echigo-fujiwarajuku@gfn-inc.net

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 12
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 会費	政務活動費充当金額 4,000 円	精算年月日 2020 / 1 / 10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 書

2020年1月10日

笠井 則雄 御中

金4,000円也

第78回越後長岡藤原塾 会費として、領収致しました

越後長岡藤原塾 世話人代表



穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 13
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 会費	政務活動費充当金額 13,000 円	精算年月日 2020.05.10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. 86

笠井 則雄 様

2020年05月10日

★13,000円

但 2019年5月～2020年5月までの年間算

上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額等(%)

にいがた自治体研

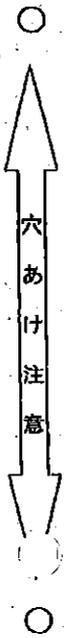
〒950-0901 新潟市中央区弁天3
新潟マンション3F 305号

TEL 025-240-8646

FAX 025-240-8646 番



コクヨ ワケ-78



※書類は、重ならないように貼付すること。

——21世紀を地方自治の時代に——

研究所は会員制の組織で、下記のような地方自治に関する学習・調査・研究を行っています。

◇地方自治、地域・まちづくりに関する調査・研究

- ・地域経済、産業政策・振興、農業、林業問題、環境問題、医療福祉、女性政策
- ・地方自治組織、地方財政分析、合併問題等々

◇地方自治、地域・まちづくりに関する情報の発信

- ・機関紙「にいがたの暮らしと自治」、全国誌「住民と自治」

◇地方自治講座・研究会、シンポジウム、自治体学校等の開催

- ・にいがた自治体学校、地方自治に関する講座、県政分析、等々

会員になると

- ◇月刊誌「住民と自治」、『にいがたの暮らしと自治』機関誌をお届けします。
- ◇各種調査研究集会・講座・研究会に参加できます。
- ◇地方自治・まちづくり、各種イベント等の情報提供

会費年間：13,000円

月刊誌「住民と自治」及び機関誌代込み

入会申込み書

氏名	
住所	TEL, FAX e-mail
勤務先・所属団体等	
関心のあるテーマや 専門分野	

にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天3丁目3-5新潟マンション305号

TEL 025-240-8645、FAX 025-240-8646

mail: njitiken@yahoo.co.jp

[ホーム](#) > [自治体問題研究所について](#)

自治体問題研究所のご紹介

自治体問題研究所は、設立して半世紀を迎える会員制の組織です。

現在、全国の都道府県・地域に38地域研究所があり、約1万人の会員がいます。

会員は各地域の研究所が定める会費を納め、学習・研究・調査・提言などの活動に積極的に参加する一方、まだ地域研究所のない県での研究所組織づくりや、まちの政策集団をめざす活動を積極的にすすめます。

会員は自治体職員、研究者、地方議員、市民活動や町内会のメンバー、そして地域の教育・文化・環境運動や高齢者介護の活動に携わる方々など様々です。

入会には研究歴等の特別な条件・資格はありません。会員は、次のサービスが受けられます。

機関誌の月刊「住民と自治」および地域研究所の「所報」をお届けします。
夏の「自治体学校」や冬の「自治体政策セミナー」など各種のイベントのご案内を差し上げます。
会員の学習・研究活動を支援します。質問や相談をお受けしたり、講師をご紹介したり、学習会・研究会づくりのお手伝いをします。

ご入会問い合わせや活動内容など、詳しくは、お近くの研究所までお問い合わせください。

研究所の「設立の趣旨」（要旨）1963年

地方自治体が行なう仕事は、私たち労働者や地域住民の生産と生活に密接に関係しています。

民主的_な地方自治をまもり、発展させることは、地域の経済と私たちの生活をたかめるうえで極めて大事であると同時に、国の政治の方向を決めるうえでも非常に大切なことです。地方自治体を民主化し、地域経済と私たちの生活を向上させるために、広汎な住民の運動と地域の自主的な組織が拡大、発展されなくてはなりません。

そのためにはこの運動の主体である住民自らが、地方自治や地方自治体のさまざまな実情と問題点を正しく理解しなければなりません。

以上のような趣旨から、学者、民主団体および自治体問題に関心を持つひとびとが共同して、地方自治に関する諸問題の調査と研究を行なうと同時に、その成果を広く普及することを目的に「自治体問題研究所」を設立することにしました。

当研究所

● 研究所

● ごあい

● 研究所

● 今年度

● 全国の

● お知らせ

研究所の組織と会員

研究所は、設立の趣旨と呼びかけに賛同し、民主的な地方自治の発展をめざす活動に積極的に参加・協力する個人および団体の会員をもって組織されています。

住民・労働者・研究者・地方議員等幅広い人々よりなる会員は、研究所の活動を支え、参加し、発展させる主人公です。会員になる場合にも研究歴や地位など一切の資格条件はなく、自主的で民主的な組織です。

ご入会問い合わせや活動内容など、詳しくは、お近くの下記研究所までお問い合わせください。)

自治体問題研究所（東京・新宿区）と地域研究所（38カ所）

自治体問題研究所は全国的な立場から、地域自治体問題の調査、研究、啓蒙活動をおこな
い、地域研究所は主として、その地域における地域・自治体問題の調査、研究活動をおこな
っています。

地域研究所の会員は、同時に自治体問題研究所の会員であり、会員には月刊誌「住民と自
治」（自治体研究社発行）を毎月お届けします。

各地域研究所の紹介は、全国の地域研究所のページをご覧ください。

リンク プライバシーポリシー 特定商取引法に基づく表示

自治体問題研究所／(株)自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
電話: 03-3235-5941 / FAX: 03-3235-5933 / E-mail info@jichiken.jp

旅 行 命 令 書

次のとおり旅行してよいでしょうか。

代表者	経理責任者
	

起案 元. 11. 11
 決裁 元. 11. 11
 旅行者 氏名 諸橋 虎雄 

用務及び行先 JFW JAPAN CREATION 2020 「TOCHIO TEXTILE COLLECTON' 20A/W」に参加のため、東京都千代田区へ旅行するもの

期 間 令和元年11月20日（水）

月 日	発地名	経 路	着地名	鉄道賃	航空賃	日 当	宿泊料	計
				船 賃	車 賃			
11.20	長岡 7:42	Maxとき306号	東京 9:40	乗 4,840		1,500		10,410
				特 4,070				
	東京 9:51	JR山手線外回り 品川・渋谷方面	有楽町 9:52					0
	有楽町 18:12	JR山手線内回り 東京・上野方面	東京 18:15	乗 4,840				4,840
	東京 18:52	Maxとき341号	長岡 20:41	特 4,070				4,070
計				17,820	0	1,500	0	19,320

備 考 (変更理由等)

概算額 19,320円 × 1人 = 19,320円 受領印 

精算額 受領印

追給差引額返納 月 日 円 代表者印 経理責任者印

復 命 書

令和 元年 11月 25日

次のとおり政務活動費により旅行したので復命します。

旅行者氏名印 (代表者)	諸橋 虎雄
-----------------	-------

代表者 	経 理 責任者
---------	----------------

日 時	令和 元年 11月 20日から令和 元年 11月 20日まで / 日間 午前 10 時より午後 3 時まで
場 所	東京国際フォーラム
用 件	JFW-JAPAN CREATION 2020 「TOCHIO TEXTILE COLLECTION 20A/W」 展示A 視察のため
参 加 者 氏 名	諸橋 虎雄
概 要	別紙の通り

JFW—JAPAN CREATION 2020 TOTIO TEXTILE COLLECTION 20A/W 展示会

視察報告書 2019年11月25日 諸橋虎雄

JFW JAPAN CREATION と Premium Textile Japan は、毎年秋に東京国際フォーラム展示ホールで開催されていますが、今年も11月19日と20日に開催されました。

私は、栃尾織物工業協同組合の案内をいただき都合のつく限り視察しておりますが、付加価値の高い素材を提案するテキスタイル・メーカーと本物のブランド・商品を市場に提案しているバイヤーとのビジネスマッチングの場として業界に定着してきています。

衣料市場は引き続き厳しい状況が続いています。地球温暖化もあり、台風なども大型化し、天候要因が衣料販売に影響を与える場面も年々増加しているといわれています。こうしたなかで開かれた今回の展示会は2日間と天候に恵まれました。初日の来場者数は前年を下回ったようですが、私が視察した2日目は多数の参加でにぎわいました。とくにPTGには多くのバイヤーが詰めかけ、国外企業を含む380社が出店。20～21年秋冬向けの新作が一堂に集まり、来場者も2日間で1万6,811人(主催者発表)となり、各ブースで生地サンプルを依頼する姿が見られました。

栃尾産地では、栃尾織物工業協同組合(渡辺俊英理事長)の10社が織物やニット、染色など162点(織物86点、ニット32点、染色44点)を出店。案内状は約1,000人に発送したとのこと。栃尾産地では数多くの素材づくりができる可能性を持ち、あらゆる分野の繊維製品に対応できる広さをアピール。各社が自社の得意とする生地を使用した作品を展示していました。なかでも「ポリ乳酸繊維」関係品や蛍光剤を糸に施し長時間発行し続ける「蛍光糸」「草木染」などが注目されていました。その他、インテリアの小物雑貨なども展示されていました。

特に「ポリ乳酸繊維」関係品では、ポリ乳酸添加剤メーカーとの提携により100%ポリ乳酸繊維の染色が可能となり、トウモロコシなど再生可能な植物資源から得られる糖質を原料にすることで、従来の繊維に比べ強度や染色性、耐久性が向上。染色では濃度のアップを可能にし、環境にやさしい今のトレンドとなっているとして、昨年より進化した取組みを紹介していました。

栃尾織物工業協同組合の[]専務理事は、「前回の反省を踏まえ展示コーナーを2枠増やし、10枠の展示コーナーとしてメゾンエリアを見てもらい、お客さんと余裕をもって対話できるように配慮しました。商売を目的に来ている方が多かったため、それなりの感触を得ることができました。新規のお客さんも多く来ていただきました」と話していました。また、同氏から「来年5月中旬に表参道・新滄館ネスパスで、栃尾テキスタイルコレクション2021 S/Sの開催を予定しているのでぜひ参加していただきたい」と要望を受けました。

以上

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 40
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 にいがた自治体研究所 年間費	政務活動費充当金額 10,000 円	精算年月日 2020. 3. 10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. 85

諸橋 虎雄 様

2020年 3月 10日

★ 10,000 円

但 2019年5月～2020年3月までの年間費。

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

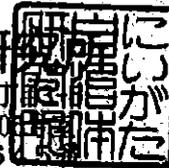
にいがた自治体研究

〒950-0901新潟市中央区弁天3丁目

新潟マンション3F 301号

TEL 025-240-8646

FAX 025-240-8646番



コクヨ ウケ-78

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

———21世紀を地方自治の時代に———

研究所は会員制の組織で、下記のような地方自治に関する学習・調査・研究を行っています。

◇地方自治、地域・まちづくりに関する調査・研究

- ・地域経済、産業政策・振興、農業・林業問題、環境問題、医療福祉、女性政策
- ・地方自治組織、地方財政分析、合併問題等々

◇地方自治、地域・まちづくりに関する情報の発信

- ・機関紙「にいがたの暮らしと自治」、全国誌「住民と自治」

◇地方自治講座・研究会、シンポジウム、自治体学校等の開催

- ・にいがた自治体学校、地方自治に関する講座、県政分析、等々

会員になると

- ◇月刊誌「住民と自治」、『にいがたの暮らしと自治』機関誌をお届けします。
- ◇各種調査研究会・講座・研究会に参加できます。
- ◇地方自治・まちづくり、各種イベント等の情報提供

会費年間：13,000円

月刊誌「住民と自治」及び機関誌代込み

入会申込み書

氏名	
住所	TEL, FAX e-mail
勤務先・所属団体等	
関心のあるテーマや 専門分野	

にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天3丁目3-5 新潟マンション305号

TEL 025-240-8645、FAX 025-240-8646

mail: njitiken@yahoo.co.jp

[ホーム](#) > [自治体問題研究所について](#)

自治体問題研究所のご紹介

自治体問題研究所は、設立して半世紀を迎える会員制の組織です。

現在、全国の都道府県・地域に38地域研究所があり、約1万人の会員がいます。

会員は各地域の研究所が定める会費を納め、学習・研究・調査・提言などの活動に積極的に参加する一方、まだ地域研究所のない県での研究所組織づくりや、まちの政策集団をめざす活動を積極的にすすめます。

会員は自治体職員、研究者、地方議員、市民活動や町内会のメンバー、そして地域の教育・文化・環境運動や高齢者介護の活動に携わる方々など様々です。

入会には研究歴等の特別な条件・資格はありません。会員は、次のサーピスが受けられます。

機関誌の月刊「住民と自治」および地域研究所の「所報」をお届けします。
夏の「自治体学校」や冬の「自治体政策セミナー」など各種のイベントのご案内を差し上げます。
会員の学習・研究活動を支援します。質問や相談をお受けしたり、講師をご紹介したり、学習会・研究会づくりのお手伝いをします。

ご入会問い合わせや活動内容など、詳しくは、お近くの研究所までお問い合わせください。

研究所の「設立の趣旨」（要旨）1963年

地方自治体が行なう仕事は、私たち労働者や地域住民の生産と生活に密接に関係しています。

民主的¹地方自治をまもり、発展させることは、地域の経済と私たちの生活をたかめるうえで極めて大事であると同時に、国の政治の方向を決めるうえでも非常に大切なことです。地方自治体を民主化し、地域経済と私たちの生活を向上させるために、広汎な住民の運動と地域の自主的な組織が拡大、発展されなくてはなりません。

そのためにはこの運動の主体である住民自らが、地方自治や地方自治体のさまざまな実情と問題点を正しく理解しなければなりません。

以上のような趣旨から、学者、民主団体および自治体問題に関心を持つひとひとが共同して、地方自治に関する諸問題の調査と研究を行なうと同時に、その成果を広く普及することを目的に「自治体問題研究所」を設立することにしました。

当研究所

● 研究所

● ごあい

● 研究所

● 今年度

● 全国の

● お知り

研究所の組織と会員

研究所は、設立の趣旨と呼びかけに賛同し、民主的な地方自治の発展をめざす活動に積極的に参加・協力する個人および団体の会員をもって組織されています。

住民・労働者・研究者・地方議員等幅広い人々よりなる会員は、研究所の活動を支え、参加し、発展させる主人公です。会員になる場合にも研究歴や地位など一切の資格条件はなく、自主的で民主的な組織です。

ご入会問い合わせや活動内容など、詳しくは、お近くの下記研究所までお問い合わせください。)

自治体問題研究所（東京・新宿区）と地域研究所（38カ所）

自治体問題研究所は全国的な立場から、地域自治体問題の調査、研究、啓蒙活動をおこなひ、地域研究所は主として、その地域における地域・自治体問題の調査、研究活動をおこなっています。

地域研究所の会員は、同時に自治体問題研究所の会員であり、会員には月刊誌「住民と自治」（自治体研究社発行）を毎月お届けします。

各地域研究所の紹介は、全国の地域研究所のページをご覧ください。

リンク プライバシーポリシー 特定商取引法に基づく表示

自治体問題研究所／(株)自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
電話: 03-3235-5941 / FAX: 03-3235-5933 / E-mail info@jichiken.jp

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 4
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会議員団 第82号印刷代	政務活動費充当金額 183,600 円	精算年月日 2019. 9. 10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの。

2019年 8月 20日 請求内訳書 No. 3

共産党 長岡市議員団 様

新潟県長岡市新藤4丁目3番地7

あかつき印刷株式会社

代表取締役 小黒 剛彦

TEL (0258) 46-9333 9

FAX (0258) 46-9334

下記の通り請求いたします。

品名	数量	単価	金額	摘要
新潟県報 82号	60,000		1,700,000	
消費税			13,600	
合計金額			¥1,836,000	

取引銀行 大光銀行 神田支店 当座預金 2040266
第四銀行 長岡駅前センター支店 普通預金 2081301
北越銀行 長岡新藤支店 普通預金 1011748
普通預金 11207

穴あけ注意

領収証

2019年 9月 10日

共産党 長岡市議員団 様

¥ 183,600

但し 新潟県報 82号印刷代
上記金額を正に領収いたしました。



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127 新潟県長岡市新藤4丁目3番地7
TEL (0258) 46-9333 9
FAX (0258) 46-9334
ISDN (0258) 21-4141

※書類

現金
小切手
手形
相殺



原産
問題

市長の公約を推進するうえでも 事前同意権を持つ協定の締結を



日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
長岡市議会議員団
〒951-8501
〒951-8501
〒951-8501
〒951-8501

日本共産党市議団は六月定例会一般質問で、原発問題、道路交通環境の改善、小・中学校エアコン設置、家族農業の十年と日本農業の再生、栃尾地域のデマンドタクシーの運行の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

事前同意権を持つ協定の締結で市民の安心・安全を

長岡市は避難計画の策定を義務付けられているにもかかわらず、再稼働の事前同意権がありません。このことに道連が合わない対応だと考える市民は少なくありません。一方市長は、常々市民の不安が解消されない限り再稼働はすべきでないとの立場を鮮明にしています。その公約を推進し市民の安心・安全につなげる上でも、事前同意権を持つ協定の締結が必要であるとして、党市議団は市の認識を問いました。

原発のより高い安全性を

徹底的に求めていくと答弁

市は、市民の不安が解消されない限り原発再稼働すべきでないという立場に変わりがなく、今後事故やトラブルが度重なるようでは不安は解消されないと考えていると答弁。一方、安全協定はあくまで安全確保が目的であり事前同意権はないが、今後市長と知事の関係性や原子力安全対策に関する研究会を通じ、より高い安全性を徹底的に求めていくという考えを示しました。

県の検証結果が出る前に

市民の意思を確認する方法の整備を

知事は検証結果が出るまで再稼働の議論はしないとしつつ、結果が出れば自身の考えを示し信を問うとの見解も示しています。一方で、三つの検証を取りまとめる県の総務委員会の池内委員長は二〇二一年までに検証結果を報告する意向を明らかにしています。党市議団は、そのことを踏まえれば、長岡市もその時期までに住民投票など市民の意思を確認する方法を整備する必要があるとし、市の考えを問いました。市は、検証結果が出た場合、国や県がその結果を丁寧に自治体や住民に説明することがあると答えました。

栃尾地域デマンドタクシー、 現行路線バスより 利便性の高いものに

栃尾地域の路線バスの一部区間の廃止に伴い、市は十月からデマンドタクシーの実証実験を行います。

党市議団は、現在の路線バスより利便性の高い運行となるように、ドア・ツー・ドア(自宅から目的地までの運行)とし、利用対象者を限定しない、土日も運行することなどを提言し、市の考えを問いました。

市は、西谷方面は乗り換えなしに栃尾中心部までの運行とし、現行停留所での乗降を基本とするが新設も考えている。利用対象者は広く誰でも利用できるようにする。土日も運行し朝の便を除き二時間前まで乗車予約を受け付ける考えであると答えました。



エアコン設置は子ども達の命 健康に関わる喫緊の課題

9月末で全ての 小中学校への設置が 完了する見込み

日本共産党は07年度予算要望から小中学校へのエアコン設置を求めてきました。磯田市長は昨年11月の各会派代表者会議で、19年度中に全ての小中学校にエアコン設置を行うことを表明し、子どもたちや保護者から喜びの声が上がりました。党市議団は、整備の進捗状況を問いました。



エアコン設置が進む小中学校
(写真は新野小学校)

市長は、エアコンの設置が未来ある子ども達の命・健康にかかわる喫緊の課題であり、一日でも早い設置をとこの思いから昨年12月議会で補正予算を上程したと答えました。進捗状況について市は、7月末で89%の学校で設置されており、9月末に全ての学校で完了する見込みであると答えました。

家族農業を営む中山間地域農業の支援を

党市議団は、耕作放棄地の発生防止や地域の生産活動の維持に役割を果たしている中山間地域等直接支払制度の現状について問いました。また、中山間地では特に高齢化、担い手不足が深刻であり、家族農業を生かし地域の農家ができるだけ参加できるような営農形態を作ることが大事であるという観点から、直接支払制度だけでなく中山間地域農業維持のための支援策について市の考えを問いました。

市は、直接支払制度の現状については、ほとんどの集落協定が現状維持もしくは一部除外して取り組む意向であると答弁。また、中山間地農業維持のためにJAや外郭機関とも連携しながら市も最大限努力すると答えました。



登井剛雄 市議



鶴橋虎雄 市議

市民の思いを
しっかり市政
に届けます

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 5
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 9月度(第83号)印刷代	政務活動費充当金額 187,000 円	精算年月日 2019 12 13		

領収

※力米券

2019年11月6日

請求内訳書

No.

共産党 長岡市議員 様

新潟県長岡市新産4丁目4番地7

あかつき印刷株式会社

代表取締役 小黒昭彦

TEL (0258) 46-9393(代)

FAX (0258) 46-9394

下記の通り請求いたします

品名	数量	単価	金額	摘要
市議会報告 9月度 (第83号)	60000		170000	
消費税			17000	
合計金額			187000	

取引銀行 大光銀行 神田支店 当座預金 2040266
普通預金 2081301
第四銀行長岡新産センター支店 普通預金 1011748
北越銀行 長岡新産支店 普通預金 112071

穴あけ注意

領収証

2019年12月13日

共産党 長岡市議員 様

¥ 187000

税込金額

消費税

但し 9月度 市議会報告(第83号)

上記金額を正に領収いたしました。

現金

小切手

手形

相殺

係印

あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新産4丁目4番地7

TEL (0258) 46-9393

FAX (0258) 46-9394

ISDN (0258) 21-4141

※書券

市議会報告

党員 日本共産党 長岡市議会議員 岡田 隆夫
 事務所 長岡市中央3丁目3番11号
 電話 2538-5501
 2538-9209
 2538-6915

深刻化する児童虐待

子どもを守る市独自の保護施設を



日本共産党市議団は九月定例会一般質問で、自殺対策、児童虐待、幼児教育、保育の無償化と市の取り組み、小国診療所の医師確保の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

年々増加する児童虐待、市の現状と取り組み

厚労省によれば、二〇一八年度の児童虐待件数は約一五九〇〇〇件であり、十八年連続で過去最高を記録したと発表しました。全国で深刻な問題となつていいます。このことを踏まえ、党市議団は長岡市の現状と取り組みについて問いました。

より三七件増加したと答えました。主な取り組みとしては、保育園・小中学校職員などへの研修を行うことや虐待の気づきにつながるチェックリストを活用して、虐待の早期発見に取り組みしていると答えました。



市も一時保護の機能を持つ施設の整備を

国は市区町村に対し、二〇二二年までに子ども家庭総合支援拠点の整備を進めることを要請しています。また、一部の中核市では一時保護の強い権限を持つ児童相談所を設置しているところもあります。

ある長岡市も、子ども家庭総合支援拠点創設時に一時保護所を開設すべきとして、市の考えを問いました。市は、一時保護という強い権限を行使する施設整備を行うのではなく、これまで通り保護者に寄り添った支援をしていきたいと答えました。

自殺対策に力を入れることの重要性

日本の自殺者は、平成10年以降3万人を超え、その後減少しているものの未だに2万人台となっています。党市議団は以前、一般質問で自殺者減少対策への提案を行った経過がありますが、今議会において、今年3月に策定された「長岡市自殺対策計画」に基づく対策と計画の施策展開を問いました。

市は、健康課や支所の保健師が「こころの相談」に応じる体制を整え相談件数も伸びていること、国の自殺総合対策大綱に基づいた施策を展開しており、主に高齢者、若者、就労している4、50代の男性に重点を置いて対策に取り組んでいると答えました。

市は医師確保に力を入れる

小国診療所では常勤医師の退職により、10月から内科は嘱託の医師による週2回の診療に減ったため、地域から不安の声が寄せられています。党市議団は、市の責任で常勤医師を確保し少なくとも従前の医療体制を行うことを求めました。

市は、医師専門誌などへ求人情報の掲載や、医師関係者のネットワークを活用するなどして医師確保に努力し、地域医療の存続に努めていきたいと答えました。

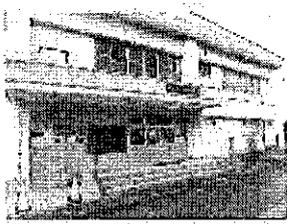


幼児教育・保育無償化に向けて

10月からの幼児教育・保育無償化自体は歓迎されることですが、消費税増税と一体で行われたのは問題です。

無償化によって、これまで行ってきた長岡市独自の保育料軽減策は必要なくなるため、党市議団はこれによって生み出される財源を使い、新たに負担増となる給食費(副食費)の負担軽減や保育環境のさらなる改善、保育士の処遇改善など子育て分野に有効に活用することを提言しました。

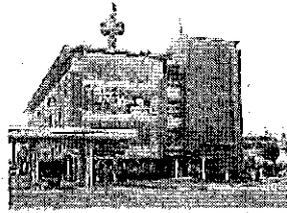
市は、これまで独自に保育料軽減を行ってきた年間9億円は不用になるが、一方で新たに10億円を市が負担することになる。市の負担分は国から交付されることになるが、実際の交付額を慎重に見極め、子育て支援はもとより市政に生かしていきたい。副食費の新たな負担で従前より負担額が増える世帯については差額を助成すると答えました。



安全対策として

KYB(株)による免震・制振用オイルダンパーのデータ改ざん事件は日本中に大きな衝撃を与えました。このオイルダンパーはアオーレ長岡と消防本部庁舎に使われています。党市議団は総務委員会でこの問題を取り上げ、安全性は確認できているものの、一刻も早い交換を求めました。

市は、優先的に交換を行うことで業者と検討を進めており、消防本部庁舎は10月2日に、アオーレ長岡のアリーナは1~3月に、東・西棟は3~5月に交換作業をする予定であると答えました。



台風19号被害に関する
 支援を市に提供しました

10月25日党市議団は、現地調査の実地や被災者からの要望をお聞きし、17項目に要望をまとめた磯田伸仲市長に提出し懇談しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 6
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第84号 印刷代	政務活動費充当金額 187,000 円	精算年月日 2020. 2. 17		

領収書等貼付欄

※

2020年 2月 14日

請求内訳書

No.

共産党 長岡市議会議員団様

新潟県長岡市新産4丁目4番地7

あかつき印刷株式会社

代表取締役 小黒昭彦

TEL (0258) 46-9393(0)

FAX (0258) 46-9394

下記の通り請求いたします

品名	数量	単価	金額	摘要
市議会報告 84号	58,000		170,000	
消費税			17,000	
合計金額			¥ 187,000	

取引銀行 大光銀行 神田支店 当座預金 2040266
普通預金 2081301
第四銀行長岡新産センター支店 普通預金 1011748
北越銀行 長岡新産支店 普通預金 112071

穴あけ注意

領収証

2020年 2月 17日

共産党 長岡市議会議員団様

税抜金額	消費税	合計
¥ 187,000		¥ 187,000

税抜金額

消費税

但し 市議会報告(第84号)印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役

T940-2127

新潟県長岡市新産4丁目4番地7

TEL (0258) 46-9393(0)

FAX (0258) 46-9394

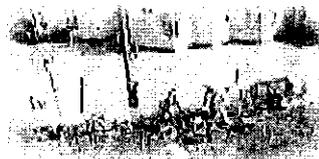
ISDN (0258) 21-4141

※書



太田川にポンプ設置と 浄土川に逆流防止水門設置の方向を示す

2019年10月の台風19号豪雨で、信濃川が観測史上最高水位に達した結果バックウォーター現象が起き、支流の太田川、浄土川が溢水し床上浸水などの大きな被害が発生しました。党市議団は現地調査や被災者からの要望の聞き取りを行い、市へ対策を申し入れるとともに一般質問で市のとりくみを問いました。



日本共産党市議団は十二月定例会一般質問で、**台風第十九号の災害対策、介護老人施設における透折患者の受け入れ、小・中学校図書館への学校司書配置、子どもの医療費助成制度の拡充、国民健康保険料の軽減、介護保険料率の問題を取り上げ、市の見解を問いました。**

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団
支部 長岡市中央区
3-1-3
338-5501
編集 加藤 雄二
335-9209
印刷 虎ノ門
353-8913



ポンプ場設置など河川改修の実施で被害防止を

太田川、浄土川流域 大河津分水路改修工事 対策を強く要望したと
は過去に幾度も浸水被害の早期完成などの対策 答えました。常設ポン
浦のあった地域で、こ を行うことを、国や県 プ場について寿地区は
れまでも対策を求めて に対し市が強く要望す 米年度本体工事に着
きました。党市議団は ることを求めました。 工、今井地区について
一般質問で、常設ポン 市は、信濃川の氾濫 も検討の上実施したい
プ場の設置など早急な リスクが高まったと認 と答えました。
河川改修を行うことや 識しており、国や県に

避難情報の的確な発令のための体制強化を

信濃川の増水の影響 りました。市の対応の 制強化について市の考
で、避難準備・高齢者 遅れに対し市民から批 えを問いました。
等避難開始が一時的に 判が上がっています。 市は、今回の反省を
の広範囲に発令されま 党市議団は、今回の経 踏まえ今までは異なる
したが、被害発生後の 線と対応策、そして支 えるレベルの対応が必要
発令だったケースもあ 所を含めた避難指が体 との考えを示しました。

避難所の見直しとバリアフリー化を

党市議団は、最大級 して市の考えを問いま のアドバイスを聞きな
の災害に備えるとの した。 がら見直すこと、必要
観点で避難所を見直 市は、大規模水害発 な設備の整備もしつか
すこと、合わせて、避 生の際これまでの考え りと検討すると答えま
難所となる施設のパリ 方で対応できないとし した。
アフリー化をすべさと て、市民の声や有識者

「原発再稼働に対し周辺自治体にも 事前同意権」との市民の願いが不採択に

党市議団も紹介議員となり、原発再稼働に対し周辺自治体にも事前同意権を与えるよう国に求める請願が、総務委員会と最終本会議で審議されました。請願の趣旨は、国が避難計画の策定を義務付ける自治体の範囲を30キロ圏内まで拡大しましたが、原発再稼働に対する自治体の事前同意権がないのは道理がないため、議会として、国に法制化を求める意見書を提出してほしいというものです。

福島原発事故により、県内ではいまだに2430人の方々が避難生活を余儀なくされ、一昨年には、長岡に避難している中学生が自ら命を絶つという痛ましい事例がありました。長岡市も一旦事故が起されれば市民が受ける被害は計りしれないものがあります。

党市議団は、少なくとも原発から30キロ圏内の周辺自治体が原発の安全性や、自ら担う避難計画の実効性を踏まえて再稼働の是非を決められる権限が必要であり、国において原発再稼働に対する周辺自治体の事前同意権の法制化が求められるとして請願の採択を訴えました。

しかし、最大会派の市民クラブは再稼働の判断は国が責任を持つべきと主張。採決の結果、党市議団と無所属の2人は賛成しましたが、他の議員は反対し不採択となりました。



2019年11月22日 市芸に提出

子供を
前に襲撃しました



子ども医療費助成制度 高校卒業まで拡充を

県内の自治体の子ども医療費助成制度は2019年5月1日現在で、30市町村のうち23自治体で高校卒業まで拡充しています。党市議団は一般質問で、子育て支援と少子化対策の観点から、長岡市も高校卒業まで拡充すること、合わせて通院で1日530円、入院で1日1200円になる一部負担金の軽減を求めました。市は、子育て支援策を医療費助成だけではなく、総合的に検討すると答えました。

国庫負担の増額、一般会計から 制度外繰り入れて国保料の引き下げを

国保料を協会けんぽ並みに下げるためには、全国知事会も掲言している1兆円の公費投入が必要です。党市議団は一般質問で、市が国庫負担の増額を強く求めること、米年度の国保料は一般会計からの制度外繰り入れを行ってでも引き下げる強い姿勢で取り組むことを求めました。市は引き続き全国市長会を通じ国庫負担の増額を求める、米年度の保険料は被保険者への影響を考慮し検討する考えを示しました。

介護老人福祉施設入所透折患者の移動手続の確保を

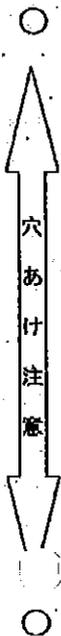
党市議団は一般質問で、透折患者の高齢化に伴い喫緊の課題となっている、介護老人施設における市内の受け入れ体制と課題について問いました。市は、2019年11月現在3施設で受け入れ可能であり、医療機関への連携や体調管理で施設側にも多くの負担がかかっていると答えました。さらに党市議団は、デマンドタクシーなど活用し介護施設から医療機関の送迎を検討すべきと提言し、市も、関係機関と協議、検討したいと答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 14
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 折込代	政務活動費充当金額 14,688 円	精算年月日 7.9.6		

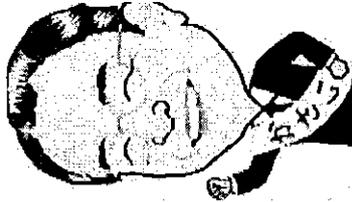
領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード	領 収 書		ENo 067900
笠井 則雄 様	1 年 9 月 6 日		収 入 印 紙
金額	千	百	拾
			万
			千
			百
			拾
			円
7 1 4 6 8 8			
摘要 B4 @ 34 4,000枚 13600 tax 1088			
①現金 ②小切手 ③振込			
本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。			
長岡市水道町2丁目4番13号 株式会社新潟日報サードビジネスネット 長岡 中央営業所 TEL 0258) 3 2 1 0 7 5			
係 印 			

※書類は、重ならないように貼付すること。



芝井のいお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市議員会生活対策部長

市議会報告

2019.8.25
No.91
(発行) 〒940-115
長岡市三和2-1-8
日本共産党
長岡市議会議員
芝井のいお
TEL: 0258-36-4228
FAX: 0258-35-9209
rori099
@ccs-plala.or.jp



「空襲で亡くなった子ども達・教職員と市民を追悼する集い」で献花する市長（平和の森公園）



長岡市平和祈念式典（アオーレ長岡）

8月1日 あの日を忘れない



空襲犠牲者慰霊祭（三環資料館）



平和の森公園、平和像



戦災殉難者慰霊祭（品福寺）

平和への思いを新たに！

長岡空襲から74年の8月1日は、一日中慰霊祭や祈念式典が行われた。平和への思いをひとつにしました。

空襲を語り継ぐ事業展開を！

私は兄と姉を空襲で亡くしたので、早朝の「戦災殉難者慰霊祭」から「戦災殉難者墓前参拝」「空襲で亡くなった子ども達・教職員と市民を追悼する集い」「平和祈念式典」などに出席し、平和への思いを新たにしました。

若者の訴えに拍手

8月5日の区民平和祈念式典に出席する中

学生は「戦争体験者の話に耳を傾け、戦争とは何かを考えることが、今生きる私たちの使命。痛々しい傷跡から目をそむけてはいけません。平和の世の中をつくるために、一人ひとりが考えよう」と述べると、参加者から大きな拍手が起こりました。

空襲を語り継ぐ事業展開を！

長岡市はこの間、昭和39年の「非核平和都市宣言」をはじめ「平和の森公園」と「長岡戦災資料館」を設置し、また市議会では「8月1日を長岡市恒久平和の日にする条例」を可決するなど、平和関連事業に取り組んできました。

私は昨年9月議会総務委員会で、「平成32年には長岡空襲75年目の節目を迎える。空襲

体験者が高齢化した現状を考えると、10年スパンで開催してきた「長岡空襲特別展」を平成32年（令和2年）に実施すべき」と提案しました。

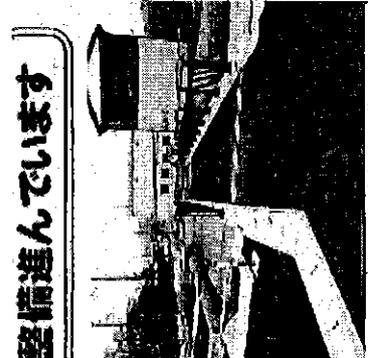
担当課長は「長岡空襲75年目の節目となる2年後に特別展を開催できるようにしたい」と積極的な答弁を行いました。

式典での中学生の呼びかけに感え、平和の世の中をつくるために一人ひとり考え、平和への歩みを緩めることなく進めたいと考えます。

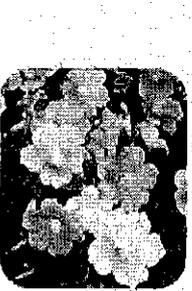
2019年8月25日
長岡市議会議員
芝井 則雄



空襲直後の市街地の様子



4月7日撮影 要町交差点、橋脚歩道整備完成



5月21日撮影 豊原中学校跡の排水路整備完了



8月4日撮影 千手1丁目側溝工事



4月7日撮影 要町交差点、橋脚歩道整備



8月4日撮影 豊原2丁目「鉄壁地路孤橋号架設む」

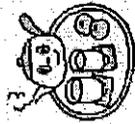


8月5日撮影 フェニックス大橋架設詰め、カードレール延長要望現地調査

地域の安全・安心、整備進んでいます

りおHP <http://www.plala.or.jp/mori099/> フェリスブックでも市報を拡げています。西匠の元号への換算方法：昭和の元号から25を差し引く（1989-25=昭和64年）、平成へは西匠の下二桁から12を差引く（2019+12=平成31年）、令和へは西匠の下二桁から18を差引く（2019-18=令和1年）。

- 1日 NPO法人長岡献血友の会総会
- 2日 にかた美しいまちなみまつり(アム)
- 3日 中央大学厚生食糧会
- 4日 市議会議員選挙
- 6日 市議会6月定例会一般質問開始(11日まで)
- 7日 学芸員協会
- 10日 映画「共犯者たち」試写会
- 11日 一般民間関係議員のヒヤリング
- 14日 議員補選
- 15日 市議会選挙区委員
- 17日 市議会6月定例会閉会(7月2日まで)
- 18日 市議会一般質問(空井市議の審判に参画)
- 20日 スポーツ振興議員選挙準備会
- 22日 長岡市観光振興協議会
- 23日 NPO法人女のスベ！スベ！20周年記念講演会
- 24日 産業市民委員会、各会派代表者会議
- 25日 文教福祉委員会、牧野公委賛助役員会
- 26日 国民平和大行進が市長と市議会議長を敬敬訪問
- 27日 建設委員会、各会派代表者会議
- 28日 総務委員会(空井市議担当常任委員会)
- 市長選挙大学開学記念式典



活動の動き

5月1日 メーデー(石：空井市議)

5月12日 長岡市身障者団体三会会54回年会(中央でのあいさつは藤田会長)

6月1-8日 一般質問で参画する空井市議

7月31日 フェニックスマスダンディング(石：空井市議)

8月2日 市長選挙大学開学記念式典

8月2日 市長選挙大学開学記念式典

5月25日 空井市議選挙区委員

8月2日 市長選挙大学開学記念式典



市議会報告・6月定例会 一般質問

市議会6月定例会一般質問では、①東京電力との原子力安全協定について ②道路交通環境改善の取組について(公道内での児童等の事故多発に關連して) ③小・中学校のエアコン設置の進捗について質問しました。①と③の質疑を紹介いたします。

① 東京電力との原子力安全協定について

「事前同意権」を持つ新たな協定の締結を!

当市は、原発の立地自治体(柏崎市、刈羽村)以外の県内28市町村とともに東京電力と安全協定を締結(2013年)していますが、この協定は「紳士協定」であり、再稼働への「事前同意権」を持たないとされています。

一方東海第二原発では、東海村(立地自治体)と30圏内の5市町が、2018年、「事前同意権」を持つ協定を電源開発と締結しました。この協定は、1自治体でも反対があれば再稼働に同意しないというものです。

この事例もあることから、「事前同意権」を持つ新たな協定を締結すべきとして、市の考えを聞きました。

「事前同意権」を持つ協定の締結に言及せず

担当室長は、自治体には事業者に安全対策を要求する「法的権限」は無く、現在締結の協定は「紳士協定」

と考えている。市長の再稼働についての方針は変わらないし、事前同意という手塚に限らずより高い安全性を求めて取り組むと答弁しました。



「避難計画」自体成り立つのか?

茨城県は、東海第二原発の30圏内96万人のうち15万人をバス3270台で避難する計画です。しかし、バス協会は「運転手の安全確保のためバスは出せない。茨城県にも伝えていく」としています。

また、30km圏内には耐震性の低い住宅も多数あり、原発事故と地震が同時に起きた場合には屋内避難をのものが現実的でないことから、市の避難計画の改定など、今後の取り組みを質問しました。

「避難計画」の改定など 具体策には言及せず

今後市町村研究会や国と県と協力しながら避難計画の充実を図ると答えるにとどまりました。

ほかに、原発事故を想定した避難訓練等について質問しました。

③ 学校のエアコン設置について

小・中学校のエアコン設置について党議員団は、2007年度の予算編成への市民要望で設置を求め、また議会では2014年3月議会から設置を提案してききました。

これまでの平成35年度までに完了する計画でしたが、昨年11月には臨時特別交付金の活用により、完了が平成31年度までと前倒しされたことから、完了予定について聞きました。

7月頃からエアコン使用!

この質問に、中学校は7月末、小学校は9月末までに完了する予定です。設置が完了した教室は7月頃からエアコンの使用が可能となる、との答弁でした。



地震と原子力災害同時発生時の避難・退避は?

① 放射性物質は何分で届くか?

(左表参照) 風速1.0mは、路上歩行100mを1.0秒で走る速度で、3.7分まで到着。

② 情報はどこから届くか?

事故発生時の情報は、原子力事業者から政府、県、市町村又は報道を頼り住民に届く。果たして、住民の災害対応開始に間に合うか?

距離 (m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)
3	10.8	2.0
5	18.0	1.0
10	36.0	3.7
15	54.0	2.5
20	72.0	1.9

③ 屋内退避は安心か?

地震による傾斜・振動や気密性を失うなどで住めない可能性(耐震不足の住宅(98%))。放射性物質は6ヶ月(98%)。放射性物質は6ヶ月(98%)。放射性物質は6ヶ月(98%)。放射性物質は6ヶ月(98%)。

④ 避難の足はあるか?

バス、鉄道、道路等は?

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 15
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 折込代	政務活動費充当金額 12,117 円	精算年月日 1・9・6		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

得意先
コード

領 収 書

ENQ 068899

R1年 9月 6日

笠井 則雄 様

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			9	12	1	1	7	

収 入
印 紙

ただし

チラシ折込 9月8日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

摘要

33000 × 3.4 = 11220
消費税 897
12117円

①現金

②小切手

③振込

係 印

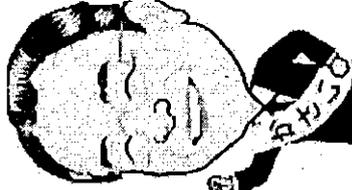


本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

株式会社 新飛田印刷サービスネット
長岡市 飛田営業所
長岡市 飛田 1-10-25
TEL(0258)34-1362 FAX(0258)34-1363
田村 智康 

六あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。



笹井のいお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2019.8.25
No.91
(発行) 〒940-115
長岡市三和2-1-8
日本共産党
長岡市議会議員
笹井のいお
TEL: 0253-35-9208
FAX: 0253-35-9205
rori099
@sca-plala.or.jp



「空襲で亡くなった子どもたち
理・参勤員と市民を招待する市長
る集い」で黙想する市長
(平和の森公園)



長岡市平和祈念式典
(アオーレ長岡)

8月1日 あの日を忘れない



長岡市議会議員 笹井のいお



平和の森公園、平和像



戦災殉難者追悼法要
(昌福寺)

平和への思いを 新たに！

長岡空襲から74年の
8月1日は、一日中黙
念祭や祈念式典が行わ
れ、平和への思いをひ
とづにしました。

私は兄と姉を空襲で
亡くしたので、早朝の
「戦災殉難者慰霊祭」
から「戦災殉難者墓前
法要」「空襲で亡くな
った子ども達・教職員と
市民を招く集い」
「平和祈念式典」など
に出席し、平和への思
いを新たに
しました。

若者の語えに拍手

8月6日の瓜屋平和
祈念式典に出席する中

学生は「戦争体験者の
話に耳を傾け、戦争と
は何かを考へることが、
今生きる私たちの使命。
悔しい悔しい悔しい目を
そむけてはいけません。
平和の世の中をつくる
ために、一人ひとりが
考えよう」
と述べると、
参加者から
大きな拍手
が起こりま
した。

空襲を語り継ぐ 事業展開を！

長岡市はこの間、昭
和39年の「非核平和都
市宣言」をはじめ「平
和の森公園」と「長岡
戦災資料館」を設置し、
また市議会では「8月
1日を長岡市恒久平和
の日にする条例」を可
決するなど、平和関連
事業に取り組んでいま
した。

私は昨年9月議会総
務委員会で、「平成32
年には長岡空襲75年目
の節目を迎える。空襲

体験者が高齢化した現
状を考えると、10年ス
パンで開催してきた
「長岡空襲特別展」を
平成32年(令和2年)
に実施すべき」と提案
しました。

担当課長は「長岡空
襲75年目の節目となる
2年後に特別展を開催
できるようにしたい」
と積極的な答弁を行
いました。

式典での中学生の呼
びかけに感へ、平和の
世の中をつくるために
一人ひとり考え、平和
への歩みを緩めること
なく進めたいと考えま
す。

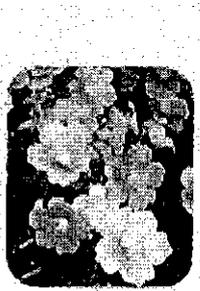
2019年8月25日
長岡市議会議員
笹井 則雄



空襲直後の市街地の様子



4月7日撮影 要町交差点、
横断歩道整備



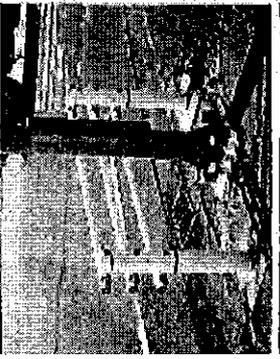
5月21日撮影
市内中野交差点の排水調整工事完了



8月4日撮影
大手1丁目側溝工事



6月5日 フェニックス大橋東端現地調査、
ガードレール延長要望現地調査

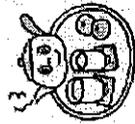


8月4日撮影
宮原2丁目「築造
道路拡張事業進捗」

おHP <https://www.plala.or.jp/nori099/>でも資料を
紹介しています。西暦の元号への換算方法：昭和の元号は西暦の下二桁から25
を引く(1989-25=昭和64年)、平成へは西暦の下二桁から12を引
く(2019+12=平成31年)、令和へは西暦の下二桁から18を引
く(2019-18=令和1年)。

2019年6月 活動あれこれ (他に、市政報告会など)

- 1日 NPO法人長岡献血友の会総会
- 2日 にいがた美しいまちなみフォーラム
- 3日 中央大学信託金総会
- 4日 市議会議員選挙総会
- 6日 市議会6月定例会一般質問選考開始(11日まで)
- 7日 市議会議員会談
- 10日 映画「共犯者たち」試写会
- 11日 一般質問関係課長のヒヤリング
- 14日 市議会議員選挙開票
- 15日 ながおか医療生協代表、三和保育園運動会
- 17日 市議会議員会談
- 18日 市議会6月定例会閉会(7月2日まで)
- 20日 市議会一般質問(安井市長の答弁に賛同)
- 22日 スポーツ振興議員選考総会
- 23日 長岡市職労現業部総会
- 24日 NPO法人女のさへいス長岡の20周年記念総会
- 25日 建築市民委員会、各会派代表者会議
- 26日 文教福祉委員会、後野公委貸付委員会
- 27日 国民車印大行進が市長と市議会議員を恭敬訪問
- 28日 建設委員会(安井市長担当常任委員会)
- 29日 長岡医療大学開学記念式典



活の動きまつり

6月18日 一般質問で答える安井市長

5月17日 メーデー(石:安井市長)

8月12日 長岡市身体障害者団体連合会第4回総会(中央でのあいさつは藤田会長)

6月26日 国民車印大行進一行が市長を恭敬訪問(石:安井市長)

7月31日 フェックス大橋東詰め西のスタウンディング(石:安井市長)

5月25日 百の小学校大運動会

8月2日 水ノ丸川田議員連立、面会(石:安井市長)

8月2日 水ノ丸川田議員連立、面会(石:安井市長)

市議会報告・6月定例会 一般質問

市議会6月定例会一般質問では、①東京電力との原子力安全協定について ②道路交通対策改善の取組について(公道内での児童等の事故多発に關連して) ③小・中学校のエアコン設置の進捗について質問しました。①と③の質疑を紹介します。

① 東京電力との原子力安全協定について

「事前同意権」を持つ 新たな協定の締結を!

当市は、原発の立地自治体(村、町、市、町、市)以外の県内28市町村とともに東京電力と安全協定を締結(2013年)していましたが、この協定は「紳士協定」であり、再稼働への「事前同意権」を持たないとされています。

一方、東海第二原発では、東海村(立地自治体)と30km圏内の5市町村は2018年、「事前同意権」を持つ協定を電源開発と締結しました。この協定は、1自治体でも反対があれば再稼働に同意しないというものです。

この事例もあることから、「事前同意権」を持つ新たな協定を締結すべきとして、市の考えを聞き取りました。

「事前同意権」を持つ協定の締結に普及せず

担当室長は、自治体には事業者に安全対策を要求する「法的権限」は無く、現在締結の協定は「紳士協定」

と考えている。市長の再稼働についての方針は変わらないし、事前同意という手段に限らずより高い安全性を求めて取り組む、と答弁しました。



「避難計画」自体成り立つのか?

茨城県は、東海第二原発の30km圏内96万人のうち15万人をバス3270台で避難する計画です。しかし、バス協会は「運転手の安全確保のためバスは出せない。茨城県にも伝えていく」としています。

また、30km圏内には耐震性の低い住宅も多数あり、原発事故と地震が同時に起きた場合には屋内退避そのものが現実的でないことから、市の避難計画の改定など、今後の取り組みを質問しました。

「避難計画」の改定など 具体策には普及せず

今後、市町村研究会や県と協力しながら避難計画の充実を図る、と答えるにとどまりました。

ほかに、原発事故を想定した避難訓練等について質問しました。

③ 学校のエアコン設置について

小・中学校のエアコン設置について党議員団は、2007年度の予算編成への市民要望で設置を求め、また議会では2014年3月議会から設置を提案してききました。

これまでの平成35年度までに完了する計画でしたが、昨年11月には臨時特別交付金の活用により、完了が平成31年度までと前倒しされたことから、完了予定について聞き取りました。

7月頃からエアコン使用!

この質問に、中学校は7月末、小学校は9月末までに完了する予定です。設置が完了した教室は7月頃からエアコンの使用が可能となる、との答弁でした。



地震と原子力災害同時発生時の避難・退避は?

- ① 放射性物質は回分程度で届くか? (左表参照) 風速10mは、塵上放射10.0mを1.0秒で走る速度で、3.7分程度で届く。情報は届かないか? 事故発生時の情報は、原子力庁から政府、県、市町村又は報道を頼り住民に届く。果たして、住民の災害対応開始に間に合うか?
- ② 屋内退避は安心か? 地震による倒壊・振動や放射能を失うなど住めない可能性(耐震不足の住宅(981年以前建築)は全住戸の約2.5%)、放射性プルームは火災か。放射性プルームは火災か、逃げ去ったかの情報は、④ 避難の足はあるか? バス、鉄道、道路等は?

風速 (m/秒)	降速 (km/時)	所要時間
3	10.8	2時間4分
5	18.0	1時間14分
10	36.0	37分
15	54.0	25分
20	72.0	19分

福島川羽原発で放出の放射性物質は、西風に吹かれて何分程度で届くか? (アオーレ長岡までの距離約22.3km)

体感: 木々の揺れ、木の葉が舞い、小枝が折れ、屋根が揺れ、木が倒れ始める、水面に波紋が立つ

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 42
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第82号 新潟新聞社	政務活動費充当金額 12,485 円	精算年月日 1. 9. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No.

諸橋 虎雄 様

1 年 9 月 27 日

金額

¥ 12,485 -

内

消費税等

¥ 925 -

但 8/29 長岡市議会報告 第82号

上記正に領収いたしました

現金

小切手

HISAOD #77B

NIC・ASA 栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

請求書は裏面に

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

〒951-8501
長岡市中央1-1-1
電話 234-5501

〒951-9200
長岡市東区
電話 235-0200

〒953-6913
長岡市西區
電話 253-6913



市長の公約を推進するうえでも 事前同意権を持つ協定の締結を

日本共産党市議団は六月定例会(一般質問)で、原発問題、道徳交通環境の改善、小・中学校エアコン設置、家庭農業の十年と日本農業の再生、極尾地域のデマンドタクシーの運行の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

事前同意権を持つ協定の締結で市民の安心・安全を

長岡市は避難計画の策定を義務付けられているにもかかわらず、再稼働の事前同意権がありません。このことに道義が合わない対応だと考える市民は少なくありません。一方市長は、常々市民の不安が解消されないと、安全確保が目的であり事前同意権はないが、今後市長と知事との関係性や原子力安全対策に関する研究会を通じ、より高い安全性を徹底的に求めていくという考えを示しました。

原発のより高い安全性を

徹底的に求めていくと答弁

市は、市民の不安が解消されない限り原発再稼働すべきでないという立場に変わりがなく、今後も事故やトラブルが度重なるようであれば、安全確保が目的であり事前同意権はないが、今後市長と知事との関係性や原子力安全対策に関する研究会を通じ、より高い安全性を徹底的に求めていくという考えを示しました。

市民の意思を確認する方法の整備を

知事との協議結果が出るまで再稼働の議論はしないとして

知事との協議結果が出るまで再稼働の議論はしないとして、結果が出れば自身の考えを示し信を問うとの見解も示しています。一方、三つの検証を取りまとめる県の検討委員会の池内委員長は二〇二一年までに検証結果を報告する意向を明らかにしています。党市議団は、そのことを踏まえれば、長岡市もその時期までに住民投票など市民の意思を確認する方法を整備する必要があるとし、市の考えを問いました。市は、検証結果が出た場合、国や県がその結果を丁寧に自治体や住民に説明することが必要であると答えました。

極尾地域デマンドタクシー、 現行路線バスより 利便性の高いものに

極尾地域の路線バスの一部区間の廃止に伴い、市は十月からデマンドタクシーの実証実験を行います。党市議団は、現在の路線バスより利便性の高い運行となるように、ドア・ツー・ドア(自宅から目的地までの運行)とし、利用対象者を限定しない、土日も運行することなどを提言し、市の考えを問いました。

市は、西谷方面は乗り換えなしに極尾中心部までの運行とし、現行停留所での乗降を基本とするが新設も考えている。利用対象者は広く誰でも利用できるようにする。土日も運行し朝の一番を除き二時間前まで乗車予約を受け付ける考えであると答えました。



中山間地域農業の持続

党市議団は、耕作放棄地の発生防止や地域の生産活動の維持に役割を果たしている中山間地域等直接支払制度の現状について問いました。また、中山間地では特に高齢化、担い手不足が深刻であり、家庭農業を生かす地域の農家ができるだけ参加できるように営農形態を作ることが大事であるという観点から、直接支払制度だけでなく中山間地域農業維持のための支援策について市の考えを問いました。

市は、直接支払制度の現状については、ほとんどの集落協定が現状維持もしくは一部除外して取り組む意向であると答弁。また、中山間地農業維持のためにJAや外務機関とも連携しながら市も最大限努力すると答えました。

エアコン設置は子ども達の命の 健康に掛かる喫緊の課題

9月末で全ての
小中学校への設置が
完了する見込み



日本共産党は07年度エアコン設置が進む小中学校予算要望から小中学校へのエアコン設置を求めてきました。磯田市長は昨年11月の各会派代表者会議で、19年度中に全ての小中学校にエアコン設置を行うことを表明し、子どもたちや保護者から喜びの声が上がりました。党市議団は、整備の進捗状況を問いました。

市長は、エアコンの設置が未済ある子ども達の命・健康にかかわる喫緊の課題であり、一日でも早い設置をという思いから昨年12月議会で補正予算を上程したと答えました。進捗状況について市は、7月末で89%の学校で設置されており、9月末に全ての学校で完了する見込みであると答えました。



笠井剛雄 市議



諸橋虎雄 市議

市民の思いを
しっかり市政
に届けます

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
編集 日本共産党
長岡市議会議員団
印刷 日本共産党
長岡市議会議員団
〒520-8501
長岡市中央1-1-3
電話 25-5501
FAX 25-9209
Eメール 25-9913



市長の公約を推進するうえでも 事前同意権を持つ協定の締結を

日本共産党市議団は六月定例会一般質問で、原発問題、進捗交通環境の改善、小・中学校エアコン設置、家族農業の十年と日本農業の再生、栃尾地域のデマンドタクシーの運行の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

事前同意権を持つ協定の締結で市民の安心・安全を

長岡市は避難計画の策定を義務づけられていない限り再稼働はすべきで、再稼働の事前同意権がありません。このことに道理が合わない対応だと考える市民は少なくありません。一方市長は、常々市民の不安が解消されないと考えていくと答弁。一方、安全協定はあくまで安全確保が目的であり事前同意権はないが、今後市長と知事との関係性や原子力安全対策に関する研究会を通じ、より高い安全性を徹底的に求めていくという考えを示しました。

原発のより高い安全性を

徹底的に求めていくと答弁

市は、市民の不安が解消されないと考えていくと答弁。一方、安全協定はあくまで安全確保が目的であり事前同意権はないが、今後市長と知事との関係性や原子力安全対策に関する研究会を通じ、より高い安全性を徹底的に求めていくという考えを示しました。

市民の意思を確認する方法の整備を

事前同意権を持つ協定の締結で市民の安心・安全を

知事は検証結果が出るまで再稼働の議論はしないとしつつ、結果が出れば自身の考えを示し信を問うとの見解も示しています。一方、三つの検証を取りまとめる県の検討委員会の池内委員長は二〇二一年までに検証結果を報告する意向を明らかにしています。党市

栃尾地域デマンドタクシー、 現行路線バスより 利便性の高いものに

栃尾地域の路線バスの一部区間の廃止に伴い、市は十月からデマンドタクシーの実証実験を行います。

党市議団は、現在の路線バスより利便性の高い運行となるように、ドア・ツー・ドア(自宅から目的地までの運行)とし、利用対象者を限定しない、土日も運行することなどを提言し、市の考えを問いました。

市は、西谷方面は乗り換えなしに栃尾中心部までの運行とし、現行停留所での乗降を基本とするが新設も考えている。利用対象者は広く誰でも利用できるようにする。土日も運行し朝の一番を除き二時間前まで乗車予約を受け付ける考えであると答えました。



エアコン設置は子ども達の命の 健康に関わる喫緊の課題

9月末で全ての
小中学校への設置が
完了する見込み



エアコン設置が進む小中学校
(写真は新町小学校)

日本共産党は07年度予算要望から小中学校へのエアコン設置を求めてきました。磯田市長は昨年11月の各会派代表者会議で、19年度中に全ての小中学校にエアコン設置を行うことを表明し、子どもたちや保護者から喜びの声が上がりました。党市議団は、整備の進捗状況を問いました。

市長は、エアコンの設置が未来ある子ども達の命・健康にかかわる喫緊の課題であり、一日でも早い設置をとという思いから昨年12月議会で補正予算を上程したと答えました。進捗状況について市は、7月末で89%の学校で設置されており、9月末に全ての学校で完了する見込みであると答えました。

中山間地域農業の持続可能性を

党市議団は、非作放棄地の発生防止や地域の生産活動の維持に役割を果たしている中山間地域等直接支払制度の現状について問いました。また、中山間地では特に高齢化、担い手不足が深刻であり、家族農業を生かし地域の農家ができるだけ参加できるように営農形態を作ることが大事であるという観点から、直接支払制度だけでなく中山間地域農業維持のための支援策について市の考えを問いました。

市は、直接支払制度の現状については、ほとんどの集落協定が現状維持もしくは一部除外して取り組む意向であると答弁。また、中山間地農業維持のためにJAや外郭機関とも連携しながら市も最大限努力すると答えました。

市民の思いを
しっかり市政
に届けます



荒井剛雄 市議



鶴田孝雄 市議

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 44
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第83号 新聞折込料	政務活動費充当金額 12,716 円	精算年月日 1・11・27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No. _____

諸橋虎雄 様

1 年 11 月 27 日

金額

¥ 12,716 -

内

消費税等

¥ 1,156 -

但 1/4 長岡市議会報告第83号
上記正に領収いたしました 3400取折込料

現金

小切手

NIC・ASA 栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL 0258(52)2589

FAX 0258(53)6196

NIHAGO #778

請求書は裏面

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
発行所 長岡市神田町
3-1-3
電話 5501
立井町 209
電話 53-6913

深刻化する児童虐待

子どもを守る市独自の保護施設を



日本共産党市議団は九月定例会一般質問で、自殺対策、児童虐待、幼児教育・保育の無償化と市の取り組み、小国診療所の医師確保の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

年々増加する児童虐待、市の現状と取り組み

厚労省によれば、二〇一八年度の児童虐待件数は約一五九〇〇件であり二十八年連続で過去最高を記録したと発表しました。全国で深刻な問題となっており、このことを踏まえ、党市議団は長岡市の現状と取り組みについて問いました。

より三七件増加したと答えました。主な取り組みとしては、保育園・小中学校職員などへの研修を行うことや虐待の気づきにつながるチェックリストを活用して、虐待の早期発見に取り組みしていると答えました。



市も一時保護の機能を持つ施設の整備を

国は市区町村に対し、二〇二二年までに子ども家庭総合支援拠点の整備を進めることを要請しています。また、一部の中核市では一時保護の強い権限を持つ児童相談所を設置しているところもあります。

ある長岡市も、子ども家庭総合支援拠点創設時に一時保護所を開設すべきとして、市の考えを問いました。市は、一時保護という強い権限を行使する施設整備を行うのではなく、これまで通り保護者に寄り添った支援をしていきたいと答えました。

自殺対策に目を向けることの重要性

日本の自殺者は、平成10年以降3万人を超え、その後減少しているものの未だに2万人台となっています。党市議団は以前、一般質問で自殺者減少対策への提案を行った経緯がありますが、今議会において、今年3月に策定された「長岡市自殺対策計画」に基づく対策と計画の施策展開を問いました。

市は、短絡課や支所の保健師が「こころの相談」に応じる体制を整え相談件数も伸びていること、国の自殺総合対策大綱に基づいた施策を展開しており、主に高齢者、若者、就労している4、50代の男性に重点を置いて対策に取り組んでいると答えました。

市立小国診療所の医師確保問題

小国診療所では常勤医師の退職により、10月から内科は嘱託の医師による週2回の診療に減ったため、地域から不安の声が寄せられています。党市議団は、市の責任で常勤医師を確保し少なくとも従前の医療体制を行うことを求めました。



市は、医師専門誌などへ求人情報の掲載や、医師関係者のネットワークを活用するなどして医師確保に努力し、地域医療の存続に努めていきたいと答えました。

幼児教育・保育の無償化と子育て支援

10月からの幼児教育・保育無償化自体は歓迎されることですが、消費税増税と一体で行われたのは問題です。

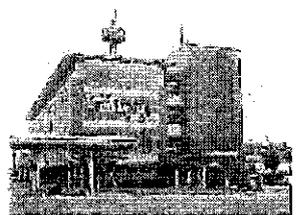


無償化によって、これまで行ってきた長岡市独自の保育料軽減策は必要なくなるため、党市議団はこれによって生み出される財源を使い、新たに負担増となる給食費(副食費)の負担軽減や保育環境のさらなる改善、保育士の処遇改善など子育て分野に有効に活用することを提言しました。

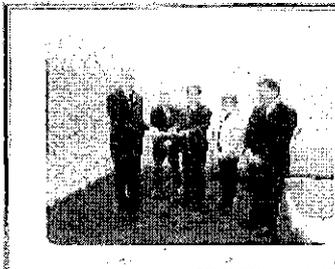
市は、これまで独自に保育料軽減を行ってきた年間9億円は不用になるが、一方で新たに10億円を市が負担することになる。市の負担分は国から交付されることになるが、実際の交付額を慎重に見極め、子育て支援はもとより市政に生かしていきたい。副食費の新たな負担で従前より負担額が増える世帯については控額を助成すると答えました。

消防本部庁舎の安全確保と更新問題

KYB(株)による免震・制振用オイルダンパーのデータ改ざん事件は日本中に大きな衝撃を与えました。このオイルダンパーはアオーレ長岡と消防本部庁舎に使われています。党市議団は総務委員会での問題を取り上げ、安全性は確認できているものの、一刻も早い交換を求めました。



市は、優先的に交換を行うことで業者と検討を進めており、消防本部庁舎は10月2日に、アオーレ長岡のアリーナは1～3月に、東・西棟は3～5月に交換作業をする予定であると答えました。



10月25日市議団は、現地調査の要請や被災者からご要望をお聞きし、17項目に要請をまとめた渡田洋伸市長に提出し継続しました。

10月25日市議団は、現地調査の要請や被災者からご要望をお聞きし、17項目に要請をまとめた渡田洋伸市長に提出し継続しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 45
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第84号新聞折込料	政務活動費充当金額 12,155 円	精算年月日 2 / 1 / 20		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No. _____

諸橋 虎雄 様

2 年 / 1 月 20 日

金額

¥ 12,155 -

内

消費税等

¥ 1,105 -

但

1/19入長岡市議会報告第84号
上記正に領収いたしました

現金

小切手

HISAGO #778

NIC・ASA栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

穴あけ注意

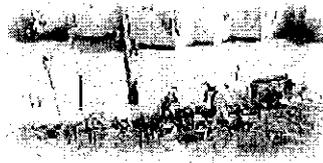
請求書は裏面

※書類は、重ならないように貼付すること。



太田川にポンプ設置と 浄土川に逆流防止水門設置の方向を示す

2019年10月の台風19号豪雨で、信濃川が観測史上最高水位に達した結果バックウォーター現象が起き、支流の太田川、浄土川が溢水し床上浸水などの大きな被害が発生しました。党市議団は現地調査や被災者からの要望の聞き取りを行い、市へ対策を申し入れるとともに一般質問で市のとりくみを問いました。



日本共産党市議団は十二月定例会一般質問で、へんの学校司書配置、子どもの医療費助成制度
台風第十九号の災害対策、介護老人施設におの拡充、国民健康保険料の軽減、介護保険率
ける透析患者の受け入れ、小・中学校図書館 業の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団
発行 日本共産党市議団
長岡市議団事務局
長岡市神田3-1-3
電話 55-5501
55-9209
55-6913



ポンプ場設置など河川改修の実施で被害防止を

太田川、浄土川流域 大河津分水路改修工事 対策を強く要請したと
は過去に幾度も浸水被害の早期完成などの対策 答えました。常設ポン
害のあった地域で、こ を行うことを、国や県 プ場について特地区は
れまでも対策を求めて に対し市が強く要望す 来年度本體工事に着
きました。党市議団は ることを求めました。 工、今井地区について
一般質問で、常設ポン 市は、信濃川の氾濫 も検討の上実施したい
プ場の設置など早急な リスクが高まったと認 と答えました。
河川改修を行うことや 識しており、国や県に

避難情報の的確な発令のための体制強化を

信濃川の増水の影響 りました。市の対応の 制強化について市の考
で、避難準備・高齢者 遅れに対し市民から批 えを問いました。
等避難開始が一時市内 判が上がっています。 市は、今回の反省を
の広範囲に発令されま 党市議団は、今回の筋 踏まえ今度とは異なる
したが、被害発生後の 線と対応策、そして支 れレベルの対応が必要
発令だったケースもあ 所を含めた避難指示体 との考えを申ししました。

避難所の見直しとバリアフリー化を

党市議団は、最大級 して市の考えを問いま のアドバイスを開きな
の災害に備えるとの した。 から見直すこと、必要
観点で避難所を見直 市は、大規模水害発 な設備の整備もしつか
すこと、合わせて、避 生の際これまでの考え りと検討すると答えま
難所となる施設のバリ 方での対応できないとし した。
アフリー化をすべきと て、市民の声や有識者

子ども医療費助成制度 高校卒業まで拡充を

県内の自治体の子ども医療費助成制度は2019年5月1日現在
で、30市町村のうち23自治体で高校卒業まで拡充しています。京
市議団は一般質問で、子育て支援と少子化対策の観点から、長岡市も
高校卒業まで拡充すること、合わせて通院で1日530円、入院で1
日1200円になる一部負担金の軽減を求めました。市は、子育て支
援策を医療費助成だけではなく、総合的に検討すると答えました。

国庫負担の増額、一般会計から 制度外繰り入れて国保料の引き下げを

国保料を国庫けんぽ並みに下げするためには、全国知事会も提示して
いる1兆円の公費投入が必要です。党市議団は一般質問で、市の国庫
負担の増額を強く求めること、来年度の国保料は一般会計からの制度
外繰り入れを行ってでも引き下げる強い姿勢で取り組むことを求めま
した。市は引き続き全国市長会を通じ国庫負担の増額を求める、来年
度の保険料は被保険者への影響を考慮し検討する考えを示しました。

介護老人福祉施設入所透析患者の移動手段の確保を

党市議団は一般質問で、透析患者の高齢化に伴い喫緊の要請とな
っている、介護老人施設における市内の受け入れ体制と課題につ
いて問いました。市は、2019年11月現在3施設で受け入れ可能
であり、緊急搬送への送迎や体弱管理で施設用が多く負担がか
かっていると答えました。さらに党市議団は、デマンドタクシー
など活用し介護施設から医療機関の送迎を検討すべきと提言し、市
も、関係機関と協議、検討したいと答えました。

「原発再稼働に対し周辺自治体にも 事前同意権を」との市民の願いが不採択に

党市議団も紹介議員となり、原発再稼働に対し周辺自治体にも事
前同意権を与えるように求める請願が、総務委員会と最終本会議
で審議されました。請願の趣旨は、国が避難計画の策定を義務付け
る自治体の範囲を30キロ圏内まで拡大しましたが、原発再稼働に
対する自治体の事前同意権がないのは道理がないため、議会として
国に法制化を求める意見書を提出してほしいというものです。

福島原発事故により、県内ではいまだに2430人の方々が避難
生活を余儀なくされ、一昨年には、長岡に避難している中学生が自
ら命を捨つという痛ましい事例がありました。長岡市も一旦事故が
起されれば市民が受ける被害は計りしれないものがあります。

党市議団は、少なくとも原発から30キロ圏内の周辺自治体が原
発の安全にや、自ら担う避難計画の実効性を踏まえて再稼働の是非
を決められる権限が必要であり、国において原発再稼働に対する
周辺自治体の事前同意権の法制化が求められるとして請願の採択を
求めました。

しかし、最大会派の市民クラブは再稼働の判断は国が責任を担
うべきと主張。採決の結果、党市議団と無所属の2人は賛成しまし
たが、他の議員は反対し不採択となりました。



2019年11月22日 市長に提出

原発再稼働を
市に認めました



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 46
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第83号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 1 年 11 月 28 日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証 No. _____

諸橋 虎雄様

1 年 11 月 28 日

¥10,285

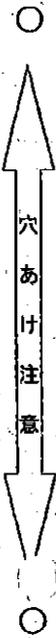
但 チラシ折込料 1年11月分 (市議会報告83号)
上記正に領収致しました

印
紙

読売新聞 日本経済新聞
スポーツ報知 長岡新聞
山崎新聞

長岡市谷内2-2-29 TEL52-2446

請求書は裏面



※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書

1 年 11 月 25 日 No.

諸橋 虎雄 様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額 円								
月 日	品 名	枚 数	単 価	金額(税込)				摘要
11/14	1 チラシ折込料	2,750	×1.10	10,285-				
	2 松本報知 835							
	3							
	4							
	5							
	6							
	7							
	8							
	9							
	10							

読 売 新 聞 日 本 経 済 新 聞

ス ポ ー ツ 報 知 長 岡 新 聞

山 崎 新 聞 販 売

長岡市谷内2丁目2-29 Tel.52-2446

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 長岡市議会議事堂
 長岡市神田町1-1-3
 〒951-8551
 電話 025-8208
 025-8208
 025-8208

深刻化する児童虐待

子どもを守る市独自の保護施設を



日本共産党市議団は九月定例会一報官問で、自殺対策、児童虐待、幼児教育・保育の無償化と市の取り組み、小国診療所の医師確保の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

年々増加する児童虐待、市の現状と取り組み

厚労省によれば、二〇一八年度の児童虐待件数は約一五九〇〇〇件であり二十八年連続で過去最高を記録したと発表しました。全国で深刻な問題となっており、このことを踏まえ、党市議団は長岡市の現状と取り組みについて問いました。

より三七件増加したと答えました。主な取り組みとしては、保育園・小中学校職員などへの研修を行うことや虐待の気づきにつながるチャットリストを活用して、虐待の早期発見に取り組みしていきたいと答えました。



市も一時保護の機能を持つ施設の整備を

国は市区町村に対し、二〇二二年までに子ども家庭総合支援拠点の整備を進めることを要請しています。また、一部の中核市では一時保護の強い権限を持つ児童相談所を設置しているところもあります。

ある長岡市も、子ども家庭総合支援拠点創設時に一時保護所を開設すべきとして、市の考えを問いました。市は、一時保護という強い権限を行使する施設整備を行うのではなく、これまで通り保護者に寄り添った支援をしていきたいと答えました。

自殺対策に国はどのような役割を

日本の自殺者は、平成10年以降3万人を超え、その後減少しているものの未だに2万人台となっています。党市議団は以前、一般質問で自殺者減少対策への提案を行った経緯がありますが、今議会において、今年3月に策定された「長岡市自殺対策計画」に基づく対策と計画の進捗展開を問いました。

市は、健康課や支所の保健師が「こころの相談」に応じる体制を整え相談件数も伸びていること、国の自殺総合対策大綱に基づいた施策を展開しており、主に高齢者、若者、就労している4、50代の男性に重点を置いて対策に取り組んでいると答えました。

市の責任を医師確保し小国診療所の医師確保を

小国診療所では常勤医師の退職により、10月から内科は嘱託の医師による週2回の診療に減ったため、地域から不安の声が寄せられています。党市議団は、市の責任で常勤医師を確保し少なくとも従前の医療体制を行うことを求めました。

市は、医師専門誌などへ求人情報の掲載や、医師関係者のネットワークを活用するなどして医師確保に努力し、地域医療の存続に努めていきたいと答えました。



幼児教育・保育の無償化は歓迎されることですが、消費税増税と一体で行われたのは問題です。

無償化によって、これまで行ってきた長岡市独自の保育料軽減策は必要なくなるため、党市議団はこれによって生み出される財源を使い、新たに負担増となる給食費(副食費)の負担軽減や保育環境のさらなる改善、保育士の処遇改善など子育て分野に有効に活用することを提言しました。

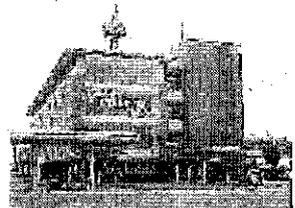
市は、これまで独自に保育料軽減を行ってきた年間9億円は不用になるが、一方で新たに10億円を市が負担することになる。市の負担分は国から交付されることになるが、実際の交付額を慎重に見極め、子育て支援はもとより市政に生かしていきたい。副食費の新たな負担で従前より負担額が増える世帯については差額を助成すると答えました。



KYB(株)による免震・制振用オイルダンパーのデータ改ざん事件は日本中に大きな衝撃を与えました。

KYB(株)による免震・制振用オイルダンパーのデータ改ざん事件は日本中に大きな衝撃を与えました。このオイルダンパーはアオーレ長岡と消防本部庁舎に使われています。党市議団は総務委員会での問題を取り上げ、安全性は確認できているものの、一刻も早い交換を求めました。

市は、優先的に交換を行うことで業者と検討を進めており、消防本部庁舎は10月2日に、アオーレ長岡のアリーナは1~3月に、東・西棟は3~5月に交換作業をする予定であると答えました。



行風19号機害に関する要望を市に提出しました

10月25日党市議団は、現地調査の支障や被災者からご要望をお聞きし、17項目に要望をまとめ敬田達市市長に提出し相談しました。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 47
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第84号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 2 / 1 / 30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. _____

諸橋 虎雄様

2 年 / 月 30 日

¥10,285

但 チラシ折込料 2 年 / 月分
上記正に領収致しました

印
紙

読売新聞 日本経済新聞
スポーツ報知 長岡新聞

山崎新聞店

長岡市谷内2丁目 TEL52-2446

請求書は裏面

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書

2年 1月 25日 No.

諸橋 貞雄 様

下記のとおり御請求申し上げます

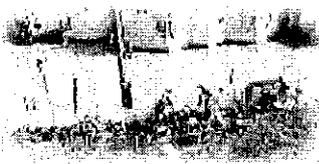
税込合計金額 円							
月 日	品 名	枚 数	単 価	金額(税込)			摘要
1/19	1 チラシ折込料	2,750	^{3.4} ×1.10	10,285-			
	2 (市議公報告第84号)						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						

読 売 新 聞 日本経済新聞
 スポーツ報知 長岡新聞
山 崎 新 聞 局
 長岡市谷内2丁目2-29 Tel.52-2446



太田川に常設ポンプ設置と 浄土川に逆流防止水門設置の方向を示す

2019年10月の台風19号豪雨で、信濃川が観測史上最高水位に達した結果バックウォーター現象が起き、支流の太田川、浄土川が溢水し床上浸水などの大きな被害が発生しました。党市議団は現地調査や被災者からの要望の聞き取りを行い、市へ対策を申し入れるとともに一般質問で市のとりくみを問いました。



日本共産党市議団は十二月定例会一般質問で、へんの学校図書配備、子どもの医療費助成制度
台風第十九号の災害対策、介護老人施設におの拡充、国民健康保険料の軽減、介護保険率
ける透析患者の受け入れ、小・中学校図書館 業の問題を取り上げ、市の見解を問いました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団
発行 日本共産党長岡市議団
長岡市神田3-1-1
電話 5501
井 則 貴
550200
5506913

党市議団は、最大級の災害に備えるとの観点から見直すこと、必要なら設備の整備も検討すること、合わせて、避難所となる施設のバリアフリー化をすべきと、市民の声や有識者

避難所の見直しとバリアフリー化を

信濃川の増水の影響で、避難準備・高齢者等避難開始が一時市内の広範囲に発令されましたが、被害発生後の発令だったケースもある。党市議団は、今回の経験を踏まえ、今後の避難指示体制の強化について市の考えを問いました。

避難情報の的確な発令のための体制強化を

太田川、浄土川流域は過去に何度も浸水被害のあった地域で、これを防ぐことを、国や県に求め、対策を強く要望した。党市議団は、市は、信濃川の氾濫も検討の上実施したいと答えました。

ポンプ場設置など河川改修の実施で被害防止を

大河津分水路改修工事の早期完成などの対策を、国や県に求め、対策を強く要望した。党市議団は、市は、信濃川の氾濫も検討の上実施したいと答えました。



子ども医療費助成制度 高校卒業まで拡充を

県内の自治体の子ども医療費助成制度は2019年5月1日現在で、30市町村のうち23自治体で高校卒業まで拡充しています。党市議団は一般質問で、子育て支援と少子化対策の観点から、長岡市も高校卒業まで拡充すること、合わせて通院で1日530円、入院で1日1200円になる一部負担金の軽減を求めました。市は、子育て支援策を医療費助成だけでなく、総合的に検討すると答えました。

国庫負担の増額、一般会計から制度外繰り入れて国保料の引き下げを

国保料を国庫負担に引き下げるためには、全額加算も届出している1兆円の公費投入が必要です。党市議団は一般質問で、市が国庫負担の増額を強く求めること、来年度の国保料は一般会計からの制度外繰り入れを行ってでも引き下げる強い姿勢で取り組むことを求めました。市は引き続き全国市長会を通じ国庫負担の増額を求め、来年度の保険料は被保険者への影響を考慮し検討する考えを示しました。

介護老人福祉施設入所者新設者の移動手段の確保を

党市議団は一般質問で、透析患者の高齢化に伴い療養の要請となっている介護老人施設における入所者の受け入れ体制と課題について問いました。市は、2019年1月現在3施設で受け入れ可能であり、透析施設への送迎や体弱高齢者で施設費に多くの負担がかかっていると答えました。さらに党市議団は、デマンドタクシーなど活用し介護施設から医療機関の送迎を検討すべきと提言し、市も、関係機関と協議、検討したいと答えました。

「原発再稼働に対し周辺自治体にも事前同意権を」との市民の願いが不採択に

党市議団も紹介議員となり、原発再稼働に対し周辺自治体にも事前同意権を与えるよう圧を求める請願が、特設委員会と最終本会議で審議されました。請願の趣旨は、国が避難計画の策定を義務付ける自治体の範囲を30キロ圏内まで拡大しましたが、原発再稼働に対する自治体の事前同意権がないのは道理がないため、議会として国に法制化を求める原案を提出してほしいというものです。

福島原発事故により、県内ではいまだに2430人の方々が避難生活を余儀なくされ、一昨年には、長岡に避難している中学生が自ら命を捨つという痛ましい事例がありました。長岡市も一旦事故が起れば市民が受ける被害は計り知れないものがあります。

党市議団は、少なくとも原発から30キロ圏内の周辺自治体が原発の安全性や、自ら担う避難計画の実効性を踏まえて同意権の是非を決められる権限が必要であり、国において原発再稼働に対する周辺自治体の事前同意権の法制化が求められるとして請願の採択を訴えました。

しかし、最大会派の市民クラブは再稼働の判断は国が責任を持つべきと主張。採決の結果、党市議団と無所属の2人は賛成しましたが、他の議員は反対し不採択となりました。



2019年11月22日 市長に提出



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 48
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 10年 84円 x 10枚	政務活動費充当金額 840 円	精算年月日 2019. 11. 1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領収書

諸橋 虎雄 様

[販売] 天皇陛下御即位記念 84円 10枚	¥840
小計	¥840
課税計(10%) (内消費税等)	¥0
非課税計	¥840
△計 合計	¥840
お預り金額	¥840



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2019年11月1日 14:31
担当:
発行No. 191101J3390 端N14箱01
連絡先: 荷領郵便局
TEL: 0258-52-3390

郵便局からのお知らせ

2019年10月1日(火)から
郵便料金などが変わりました。

利用料率の改定に伴い、郵便料金などを
変更させていただきました。
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

郵便 郵便

各支所長への手紙

※書類は、重ならないように貼付すること。

令和元年11月1日

様

日本共産党議員団 団長 笠井則雄

支所と共産党議員団の懇談会について

いつも大変お世話になりありがとうございます。

特別の事情がない限り毎年実施させていただいております支所と共産党議員団の懇談会を、今年度は11月26日(火)、11月27日(水)にお願いしたいと考えています。

そこで、貴支所には11月26日(火)の8時50分頃に訪問させていただきますので、お忙しいとは存じますがよろしく願いいたします。また、資料等も用意していただけるものがありましたらよろしく願いいたします。

1、懇談内容

- ① 令和2年度に予定している支所の主な事業計画
- ② 支所のかかえている課題、問題点等
- ③ その他

2、懇談時間 約50分

3、訪問予定者 笠井則雄 諸橋虎雄 服部耕一(前市議)

4、各支所への訪問予定

11月26日(火)

8時50分～ 9時40分	三島支所
10時00分～10時50分	与板支所
11時10分～12時00分	和島支所
13時20分～14時10分	寺泊支所
15時10分～16時00分	越路支所
16時25分～17時15分	小国支所

11月27日(水)

8時50分～ 9時40分	川口支所
10時20分～11時10分	山古志支所
13時20分～14:10分	中之島支所
14時50分～15時40分	栃尾支所